

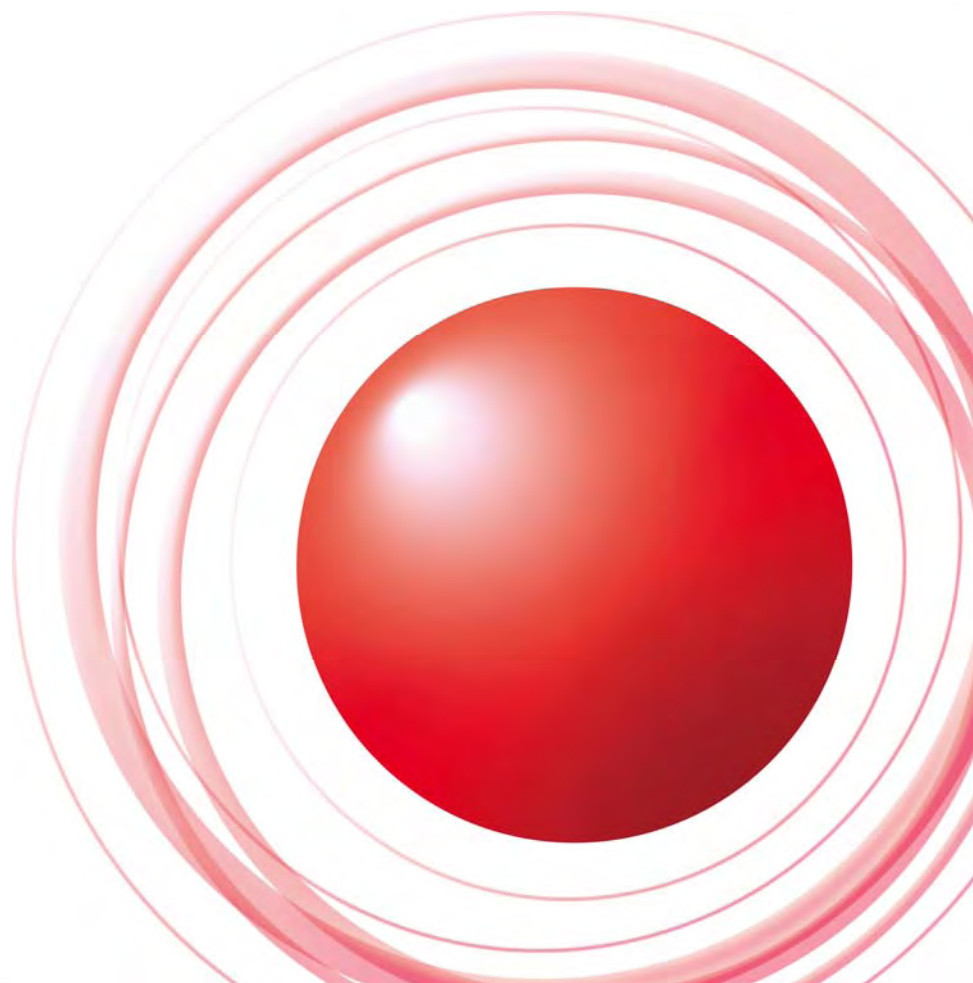


# 株式会社インターネットイニシアティブ

欧州ロードショー  
2010年3月8日～11日

東証一部:3774 / NASDAQ:IIJI  
<http://www.iij.ad.jp/IR/>

Ongoing Innovation



## ハイライト

---

- ◆ 国内トップクラスのIPプロフェッショナル
- ◆ 約6,500社の優良な大中堅企業・官公庁顧客基盤
- ◆ 日本におけるアウトソーシング市場の拡大
- ◆ ストック売上の積上げによる継続的な売上拡大、利益成長
- ◆ トータル・ソリューション・プロバイダーとしてのソリッドな成長モデルと新規事業による更なる中長期成長

## 国内トップクラスのIPプロフェッショナル

### ◆ 国内ISPの草分け

- ▶ トップレベルのIPエンジニアが集結、拡大
- ▶ 日本で最初にインターネット接続サービスを開始、マーケットを創造

### ◆ 「インターネット技術」がコア・コンピタンス

- ▶ インターネット事業を「ゼロ」から「自分たちの手で」作り上げた実績
- ▶ 日本で最大級のバックボーンを構築、運営
- ▶ 先進的なサービス・プロダクトを開発・提供し、マーケットをリード

### ◆ 情報システム部門に対する高いブランド力

- ▶ インターネット接続サービスから培った顧客との長い信頼関係
- ▶ 信頼性が高く、安定したネットワークサービスの提供、運用
- ▶ 高い顧客満足度、充実したサポート体制

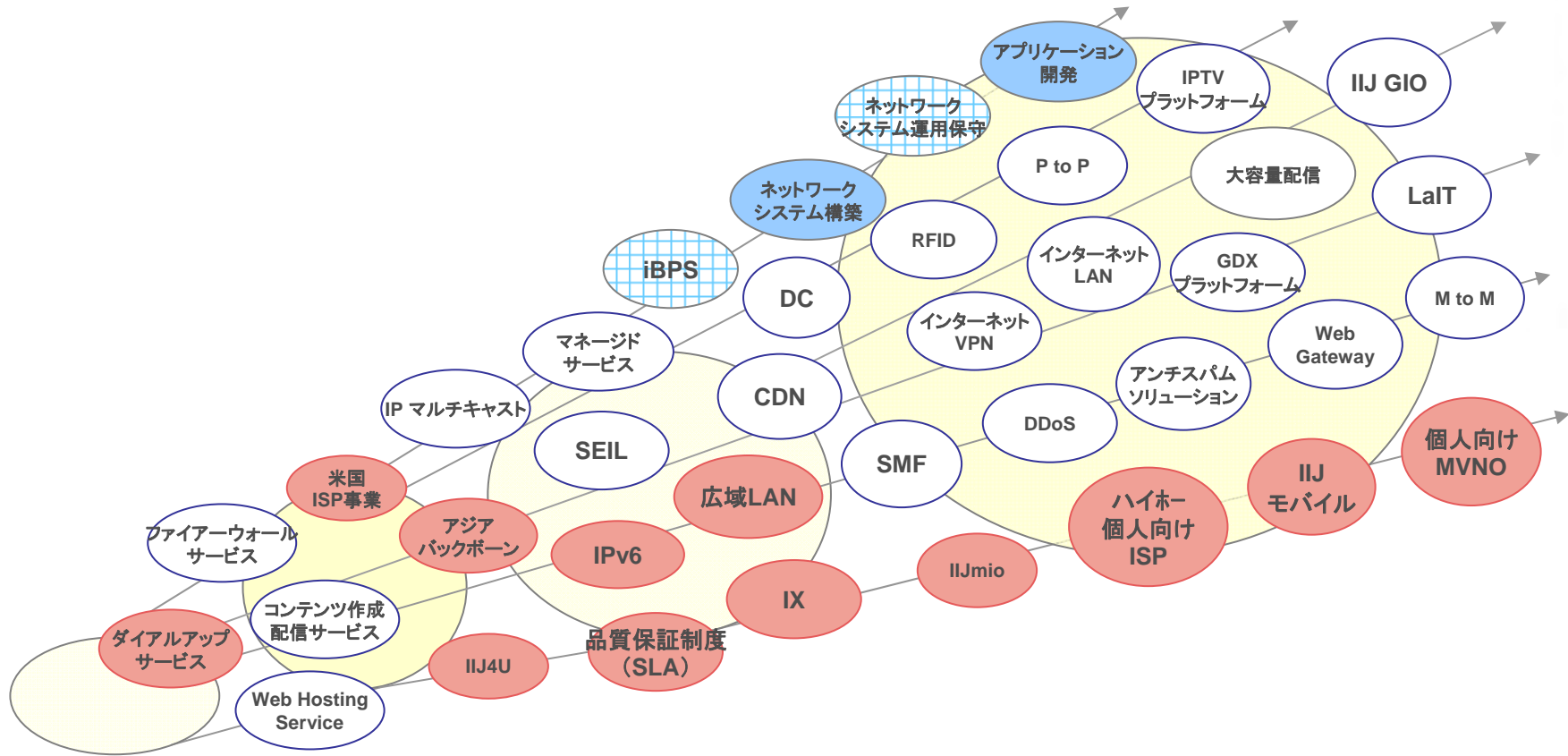
### ◆ 卓越したIP技術力・研究開発

- ▶ IPv6、モバイルIPv6、クラウド等、次世代の情報基盤技術の研究開発への取組み
- ▶ 総務省委託研究への共同参画
- ▶ 世界的なセキュリティ活動団体への参加等  
(「FIRST(ファースト)」や「テレコム・アイザック推進会議」)
- ▶ 迷惑メール対策機関「JEAG(ジエグ)」の立上げ

会社概要	
設立	1992年12月
従業員数(連結)	1,699名(2009/12末時点) (約70% エンジニア)
上場証券取引所	米国ナスダック市場(IJJI) 東証1部(3774)
大株主 (2009/9末時点)	NTT(24.5%)、鈴木幸一(6.2%)、 伊藤忠商事(株)(5.1%)、 NTTコミュニケーションズ(4.9%)

# IPネットワーク技術でのイニシアティブ

## ビジネス・サービス展開の変遷



IIJグループ

1992



1995



1996



1997



1998



2004



II Financial Systems

2006



i-revo

2007



2008

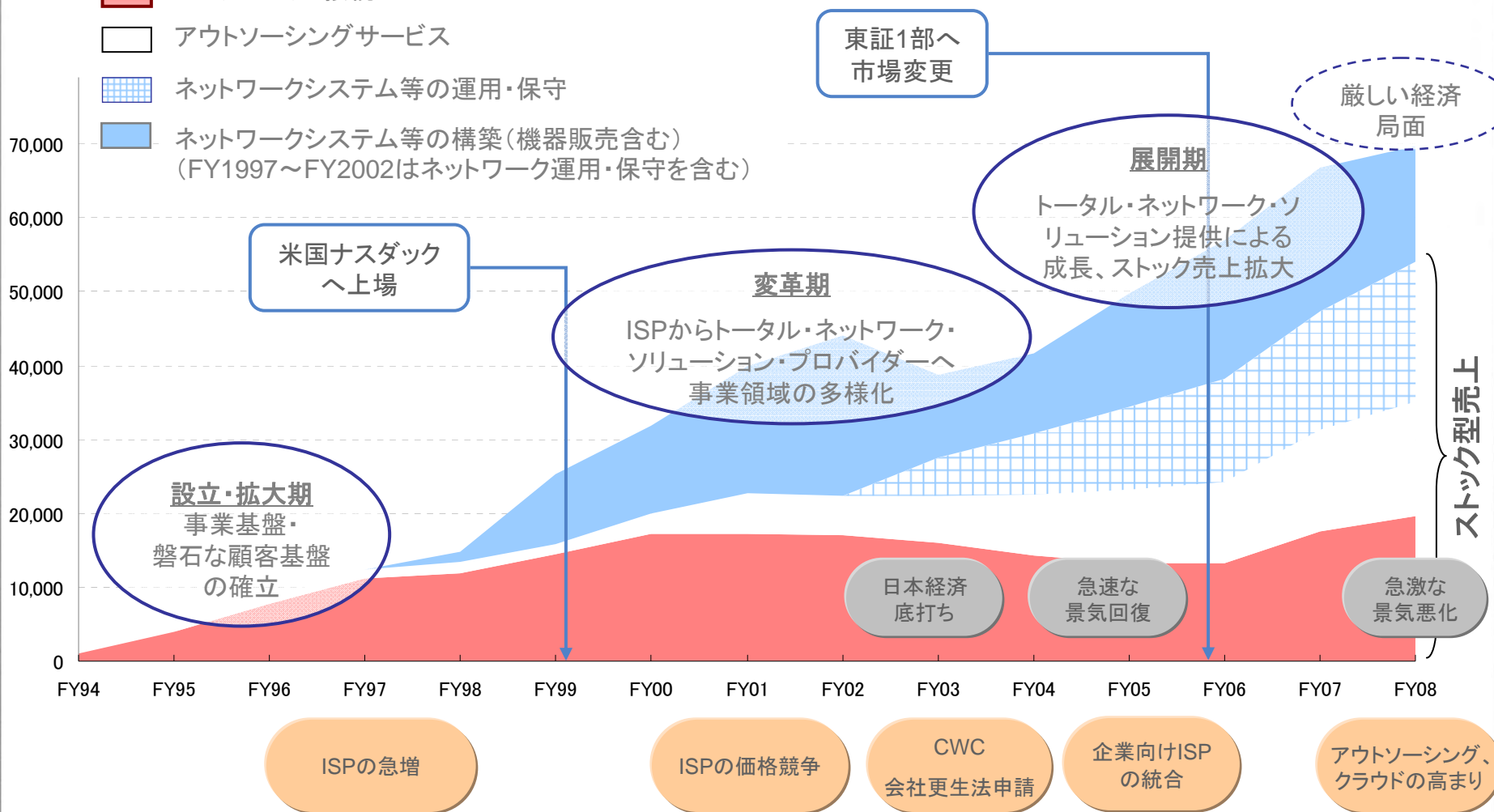


# ビジネスモデルの戦略的転換

## ISPからトータル・ネットワーク・ソリューション・プロバイダーへ

(売上高, 百万円)

- インターネット接続サービス
- アウトソーシングサービス
- ネットワークシステム等の運用・保守
- ネットワークシステム等の構築(機器販売含む)  
(FY1997~FY2002はネットワーク運用・保守を含む)



**設立・拡大期**  
事業基盤・  
磐石な顧客基盤  
の確立

米国ナスダック  
へ上場

**変革期**  
ISPからトータル・ネットワーク・  
ソリューション・プロバイダーへ  
事業領域の多様化

東証1部へ  
市場変更

**展開期**  
トータル・ネットワーク・ソ  
リューション提供による  
成長、ストック売上拡大

厳しい経済  
局面

日本経済  
底打ち

急速な  
景気回復

急激な  
景気悪化

ストック型売上

ISPの急増

ISPの価格競争

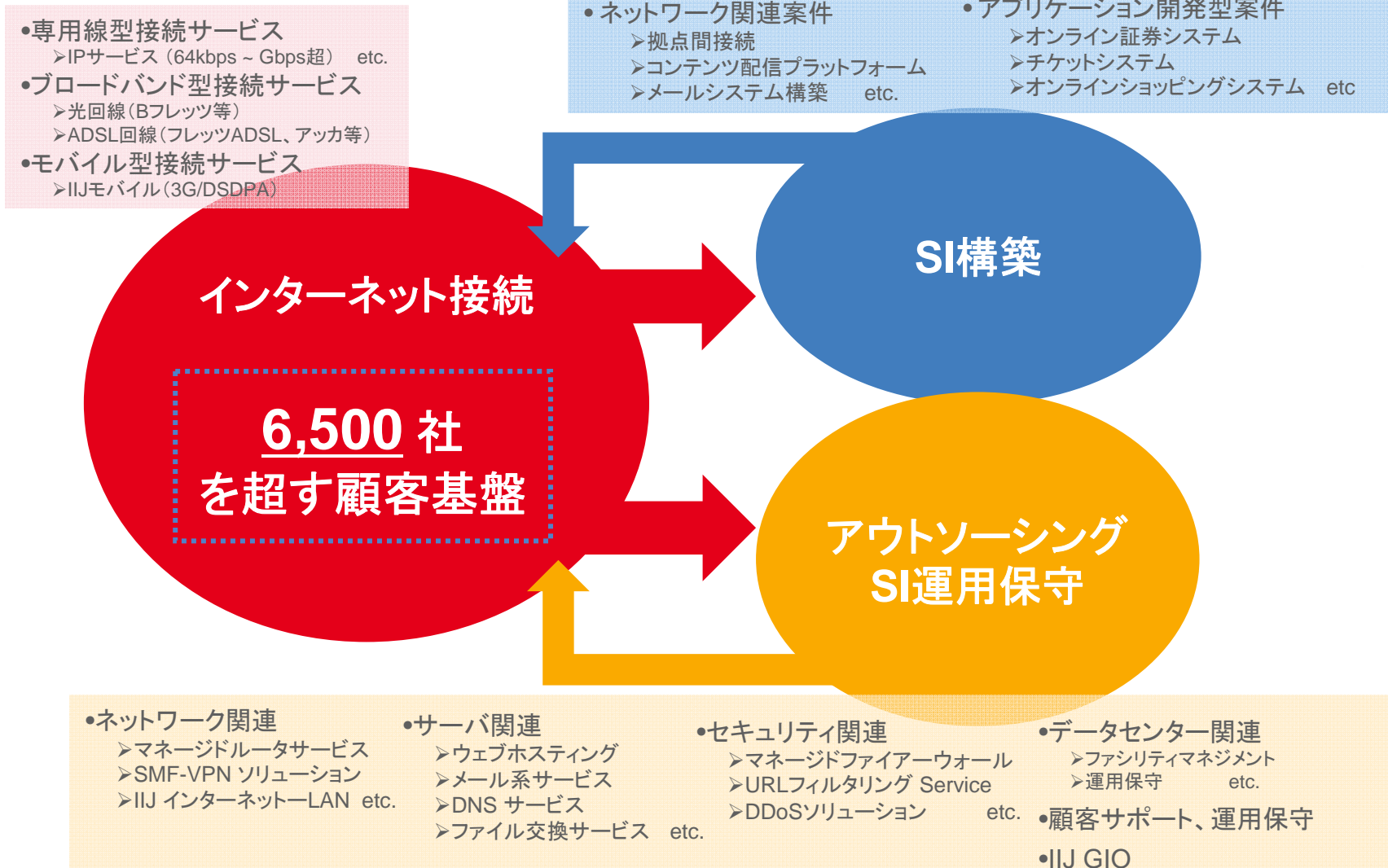
CWC  
会社更生法申請

企業向けISP  
の統合

アウトソーシング、  
クラウドの高まり

# 好循環ビジネスモデル

## ワンストップ・ソリューションによる囲い込み強化





# 経営資源としての優良顧客基盤

業界上位10社における浸透率

リーディングカンパニーとの長い信頼関係



内閣府    法務省    環境省    総務省  
 文部科学省    国土交通省    財務省

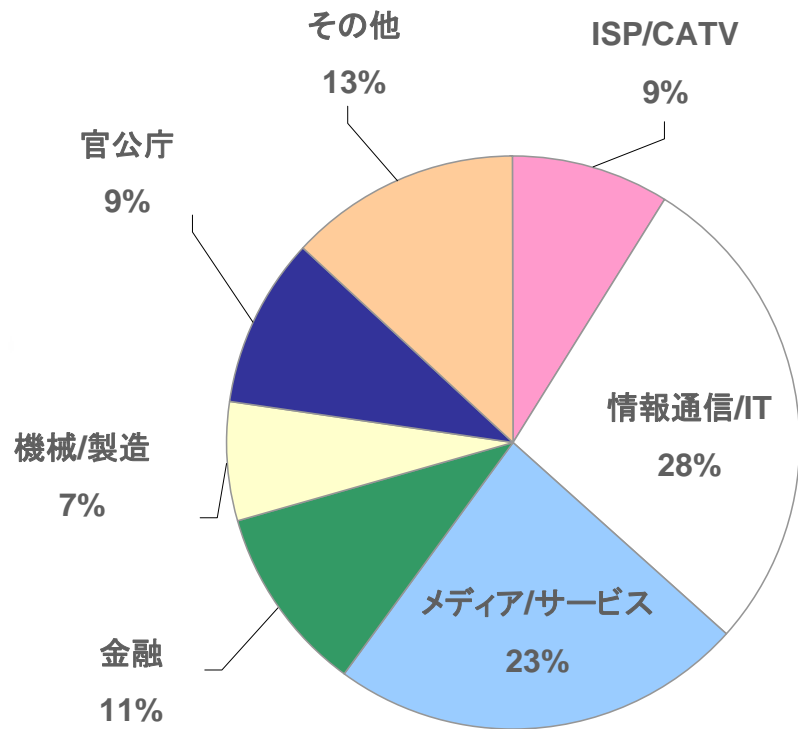
(出典)

東洋経済新報社「会社四季報CD-ROM」、及び日本実業出版社「業界シェア&市場規模」等から当社作成

and more...

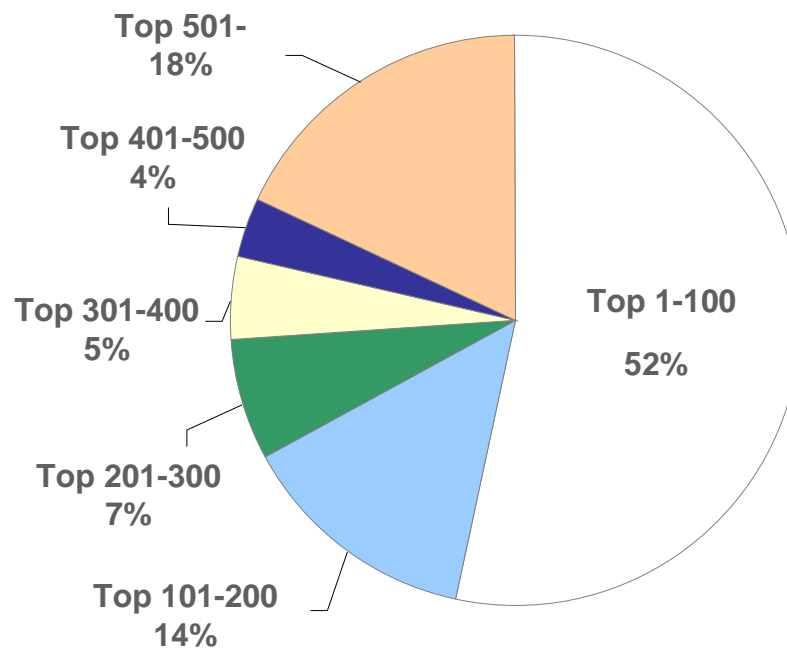
# 売上高別業種/顧客分布

## 業種別売上高分布



Source: IJ 2008年度連結業績

## 顧客別売上高分布



(出展)IJ 2008年度単体業績

- 特定業種/業界へ依存しない売上構成

- 特定企業への売上依存なし
- 売上1位企業による売上比率は4%以下



# 成長戦略

顧客囲い込み戦略

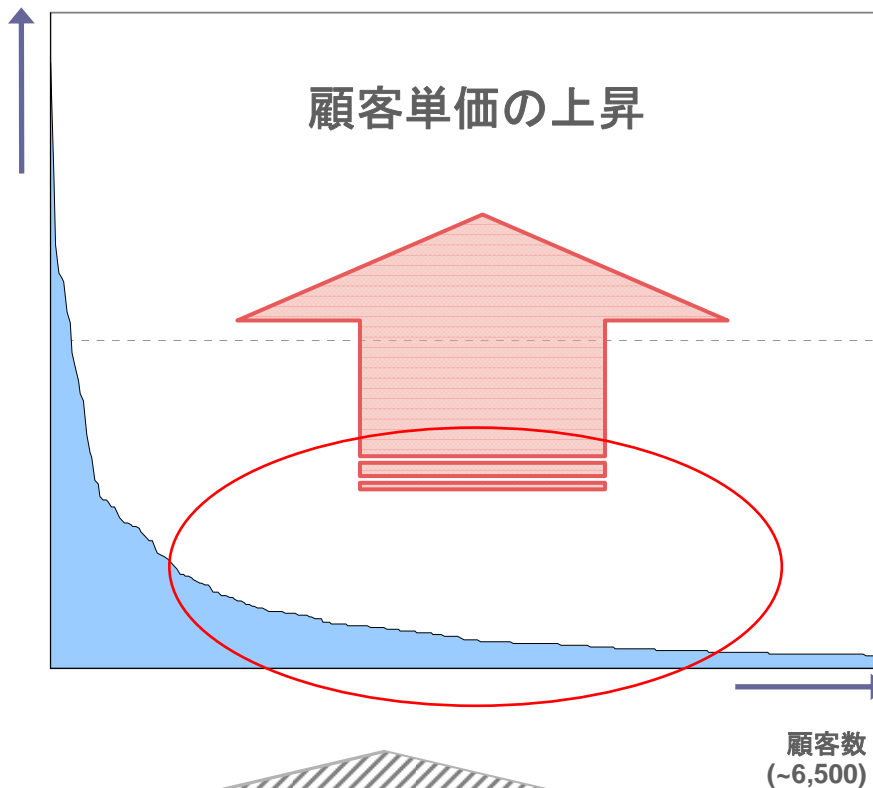
クロスセリング戦略

信頼性の高い、安定した高品質サービスの提供

新サービスの継続投入

ストック売上積上げによる売上高拡大と利益成長

売上高  
(百万円)



- ・ IT業界、期待される継続成長
- ・ アウトソーシング、クラウドニーズの高まり
- ・ 中長期的に必要な不可欠なIT投資需要

## 足元の事業環境と中期成長戦略

## 足元の事業環境

### 脅威

景気後退

値下げ圧力

IT投資の抑制

### 成長機会

拡大する  
アウトソーシング市場

クラウド市場の台頭

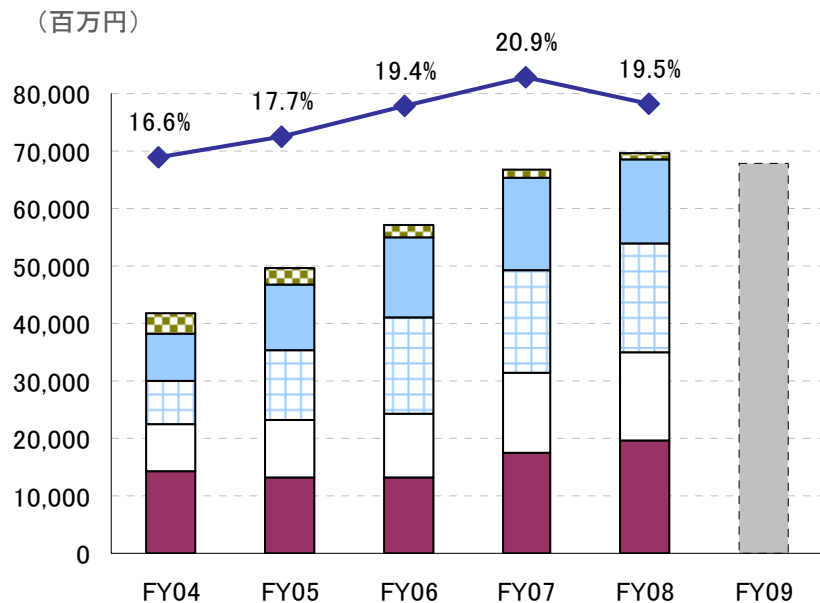
過度に抑制された  
IT投資の見直し

### 2009年度サマリー

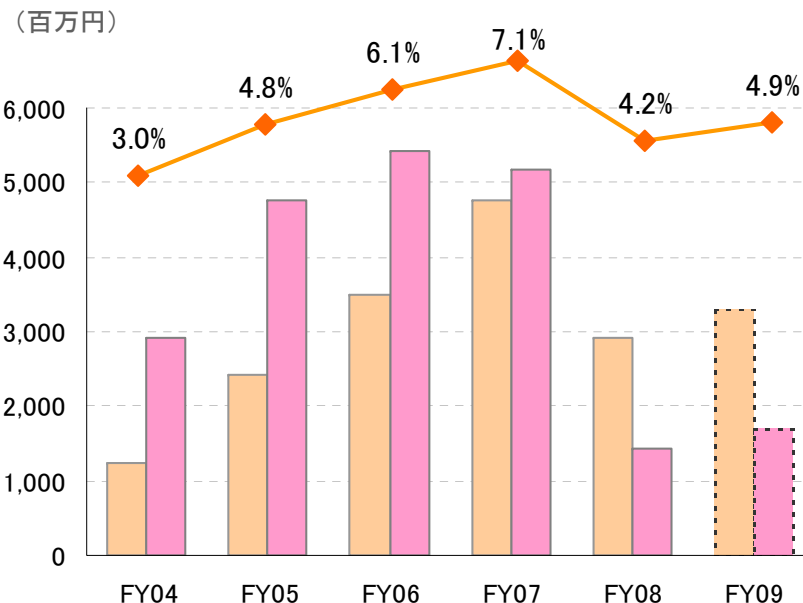
- ・ 接続・アウトソースサービス売上は継続伸張
  - 広帯域需要やアウトソース需要が継続
- ・ SI売上は企業のIT投資抑制の影響を受け減少
- ・ コストコントロール継続注力
- ・ 厳しい景況感が続いているものの、利益は改善
  - 2009年度計画：営業利益33億円（前年比13.1増）、当期純利益17億円（前年比19.8%増）

# <P/Lの推移>

## 売上高／売上総利益率



## 営業利益／当期純利益



営業利益  
 当期純利益  
 ◆ 営業利益率

(百万円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3(計画)
売上高	41,703	49,813	57,055	66,835	69,731	68,000
営業利益	1,248	2,411	3,500	4,759	2,917	3,300
当期純利益	2,906	4,754	5,410	5,177	1,419	1,700

## 期待される成長

### 外部環境

#### インターネット接続サービス

- ・ Gbpsを超える広帯域利用の促進
- ・ コンテンツ配信市場の拡大
- ・ モバイルデータ通信サービス市場の成熟
- ・ IPv6

#### アウトソーシングサービス

- ・ セキュリティ関連サービスの継続伸張
- ・ クラウドサービス市場の台頭
- ・ データセンター市場の拡大

#### システム構築

- ・ 経済環境悪化時に凍結されたIT投資の再開
- ・ クラウドサービスに付随するシステム構築
- ・ 競争力強化のための攻めのIT投資の必要性の高まり

中長期にて更なる  
企業価値向上を目指す

拡大を続ける  
IT需要に対して  
市場牽引し得る  
ポジショニング

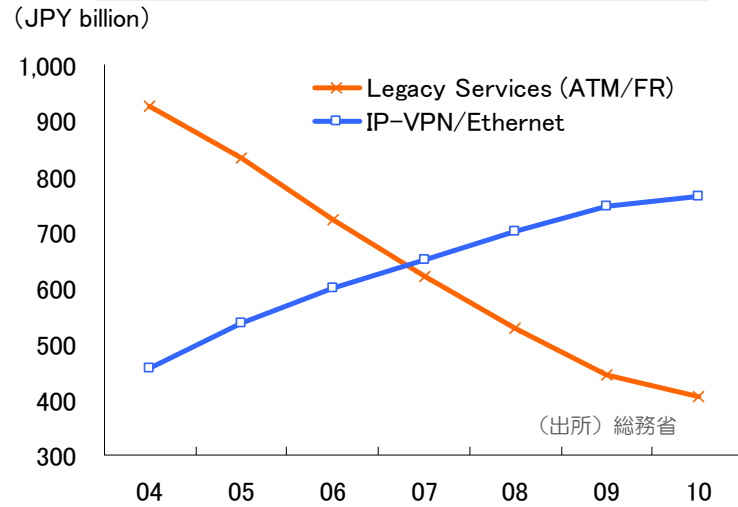
### IIJの強み

- ・ 日本におけるトップレベルのIP技術者集団
- ・ 卓越したIP技術力・研究開発
- ・ 優良顧客との長い信頼関係
- ・ 情報システム部門におけるブランド力
- ・ 官公庁や大企業との長期にわたる信頼関係
- ・ 多様性のある顧客基盤

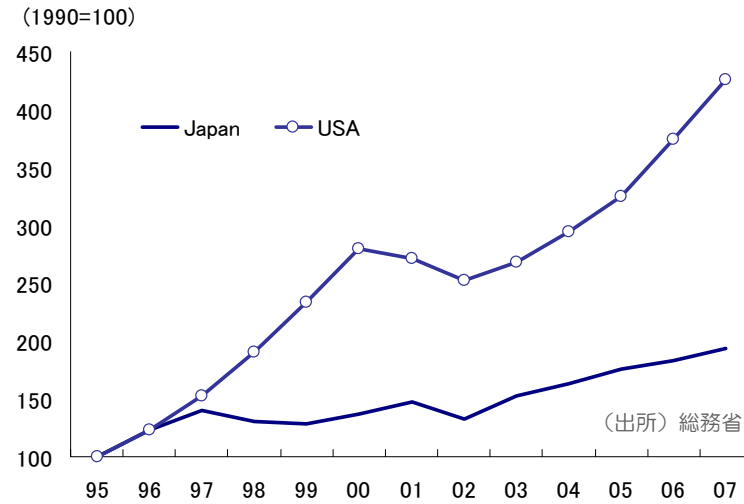
トータル・ネットワーク・ソリューション・プラバイダー  
クロスセリング戦略

# 市場環境

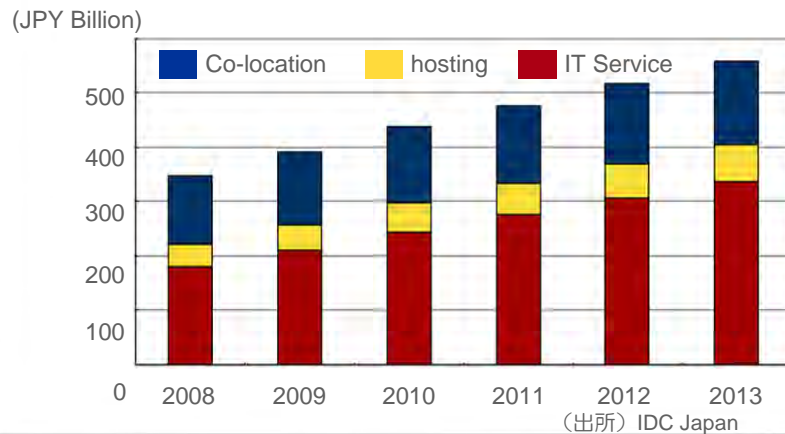
## 日本のIPネットワーク市場予測



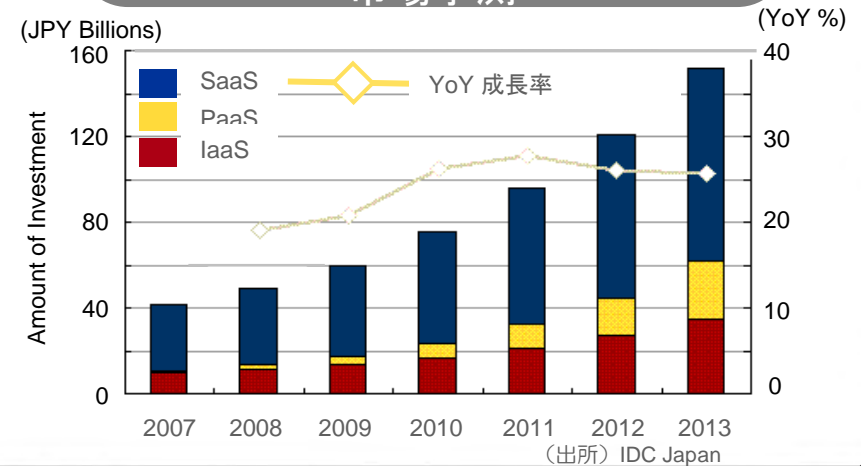
## 日米IT投資比較



## 日本のデータセンター市場予測



## 日本のクラウドコンピューティング市場予測





# クラウドサービスの台頭

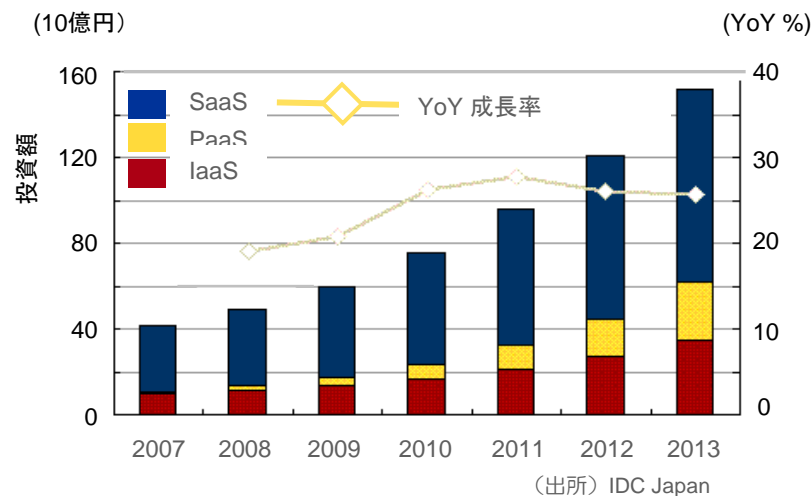
## 注目が高まるクラウドサービス

### コスト削減効果に注目

お客様毎に用意する従来のシステム構築と比べ、共通の基盤をお客様が共有するため、コスト削減効果が見込める

### クラウドサービスの需要予測

民間調査会社による需要予測。2010年以降は前年比25%増で拡大すると見込まれる



### IIJにとっては事業領域の拡大

過去10年にわたりインターネット上にある企業のネットワークインフラを運用してきたIIJだからこそ、共通の基盤インフラを提供するクラウドサービスにおいても一歩リードしたポジションを確保

#### IIJの強み

- クラウドサービスで使えるネットワークやサービス設備を従前から保有(=ゼロからの投資ではない)
- 長年にわたる共通基盤を運用するノウハウの蓄積
- 6,500社を超えるインターネット顧客基盤

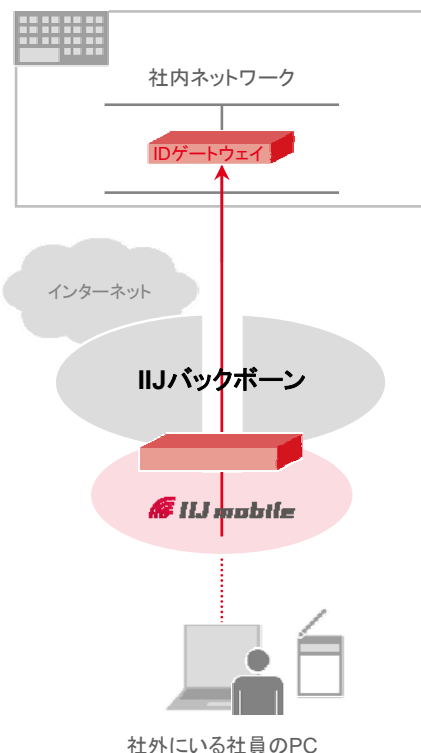


# MVNOを活用したモバイルデータ通信サービス



## データ通信だけでない、企業利用のためのモバイルサービス

簡単・安価な無線インターネット  
VPNサービスを実現する  
IIJダイレクトアクセス



### IIJ独自の法人向けサービス

簡単、安価な無線インターネットVPNサービスを実現。フレッツ等のブロードバンドサービスの代わりに無線データ通信を活用し、企業の本社と拠点を結ぶネットワークを実現。

IIJの特許技術の「SMF」を  
活用したIIJ独自の  
SMF-VPNサービス



IIJ特許技術「SMF」を登録した  
独自開発ルータ「ザイル」

### マシン・ツー・マシン(M2M)通信市場の広がり

人の手を介さずに情報をやりとりするM2M通信市場。例えば自動販売機の売上データや決済情報の収集、管理、飲食店の販売機やタクシーの決済端末など、様々なシーンで利用が進むことが見込まれる。

IIJだからこそ提供できる、企業インフラを裏から支える  
独自サービスを展開

# 高画質コンテンツ配信

## 大規模な配信環境を提供し、コンテンツを安定的に配信。

### 大規模配信ニーズの高まり

ブロードバンド環境の浸透により、ユーザの大容量コンテンツの配信ニーズが高まっています。

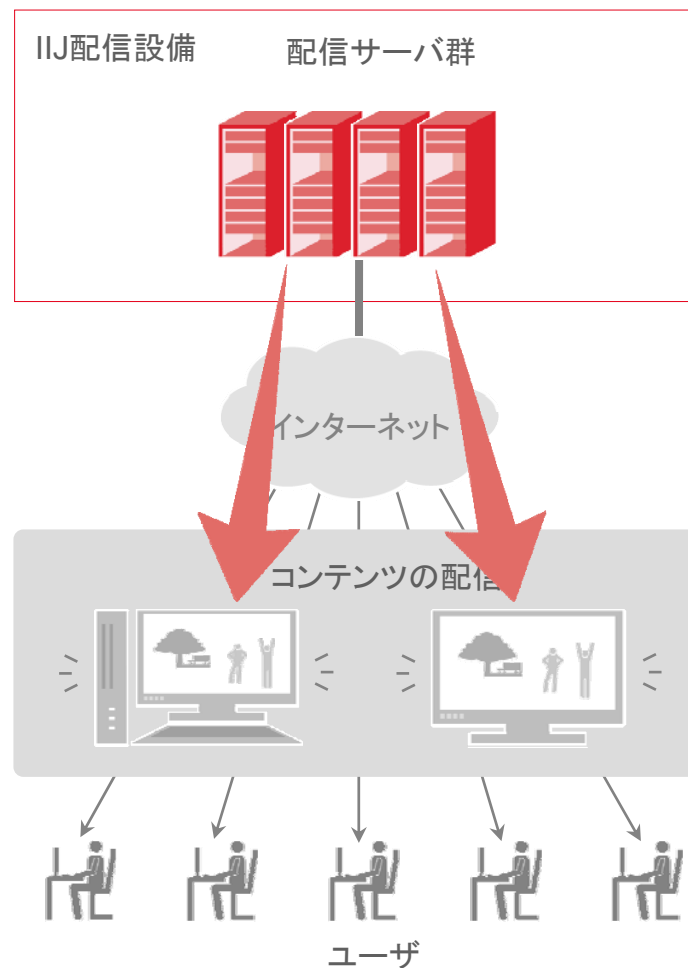


1日の平均利用量  
(P2Pファイル共有等の利用を除く)

出典: IIR vol.4

### 多方面へのインフラ提供

デジタルテレビ向けにコンテンツを配信するポータルサービス「アクトビラ」にネットワークインフラを提供。その他、テレビ局の動画配信事業に対してもインフラ提供を行っています。



## (株)トラストネットワークス



### ◆ 銀行ATM及びそのネットワークシステムの運営事業

- 2007年7月設立
- 遊技施設にATM機を設置
- 2010年2月時点、147台設置
- セブン銀行同様の手数料収入モデル

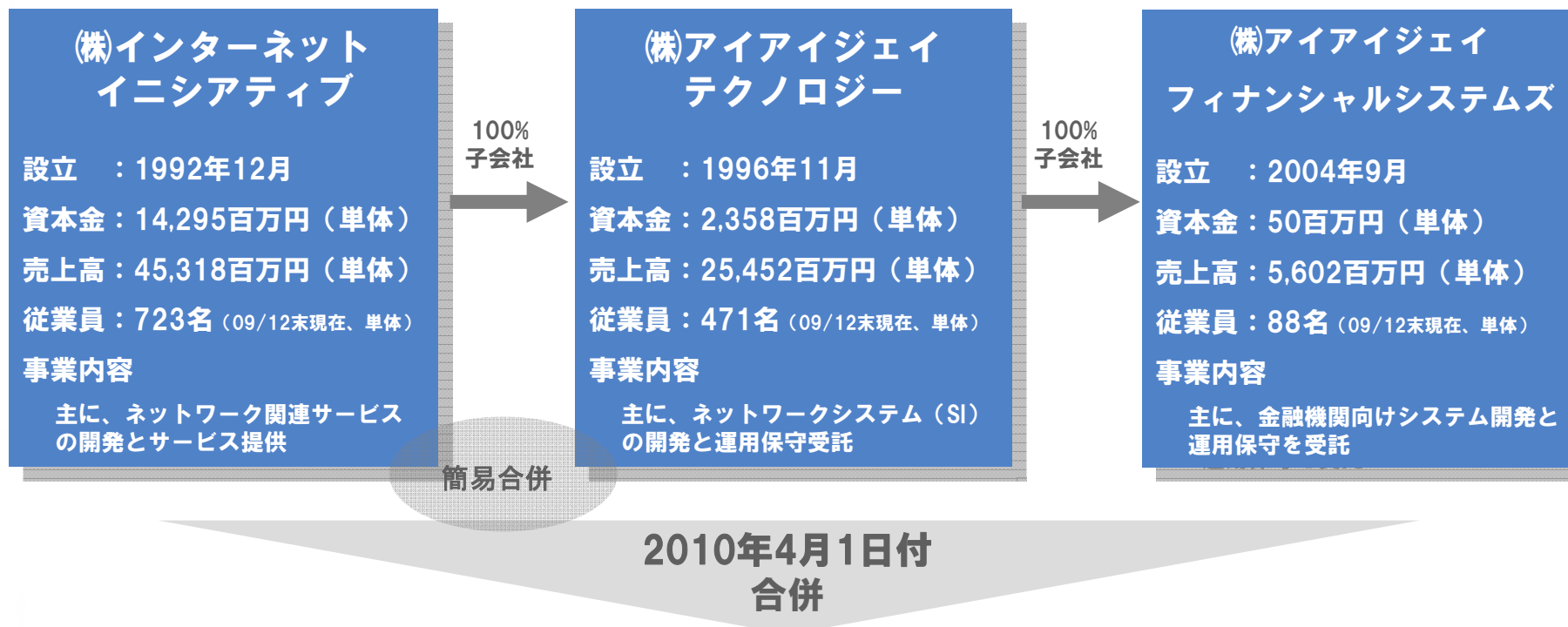
(例) セブン銀行の2009年3月期の

売上高:900億円、営業利益:290億円(設置台数:13,803ATM)



(イメージ)

# 100%子会社の吸収合併



## 存続会社：(株)インターネットイニシアティブ

ネットワークサービスとシステムインテグレーションとの両輪を融合し、高まるITアウトソース需要に対し最適なトータル・ネットワーク・ソリューションを提供

100%子会社の吸収合併の為、本合併による連結業績への直接的な影響はありません

上記 売上・資本金数値は2009年3月期及び2009年3月期末現在のものです。

# 合併の狙い

中長期的なIT需要の拡大を的確に捕捉していくために、ネットワークサービスとSI事業を融合のうえ、更なる成長実現に最適なグループ経営基盤を確立・強化する

## <実現機能>

### サービス・SIの 一体提供体制による 提供価値向上

- 業種別事業部制の導入(営業+SE体制)によるお客様リレーション・満足度の更なる強化、高度な顧客ニーズに対応
- プロダクトマーケティング本部新設によるサービス企画、拡販機能の強化

### 運用基盤共通化 による競争力向上

- グループ内オペレーションセンター業務集約、内製化推進によるコスト効率向上
- サービス・システムインテグレーション運用窓口のワンストップ化によるお客様満足度の向上

### 重点分野への技術 リソース最適配分

- ネットワークインテグレーション部隊の一体化による体制強化と効率化
- ネットワークとシステムの開発体制一体化による体制強化と効率化
- クラウド事業本格取組みに向けた体制立上げ


### 重複業務整理による スタッフ部門効率化

- 業務融合による業務・コスト効率の向上
- 全社にて外注人員数十人規模削減



## ご参考: グループ会社一覧

(2010年1月末現在)

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)アイアイジェイテクノロジー	4/1合併 予定	システムの設計、開発、構築及び運用保守等
	 (株)アイアイジェイ フィナンシャル システムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等
	 (株)ネットケア	100%	ネットワークシステムの運用監視、カスタマー サポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、 インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 (株)IIJイノベーション インスティテュート		インターネット技術開発および インキュベーション事業等
	 (株)トラストネットワークス	72.7%	ATM・ネットワークの運営等
 GDX Japan(株)	62.3%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等	
持分法 適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	32%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレポリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER	45%	ポイント管理システムの提供等

**2010年3月期 第3四半期  
連結業績**

**(2010年2月12日発表)**

# I. 2010年3月期 第3四半期総括

## 《2010年3月期 第3四半期累計実績》

・営業収益(売上高)	48,313百万円	(前年同期比 4.9 % 減)
・営業利益	2,007百万円	(前年同期比 8.8 % 増)
・税引前利益	1,783百万円	(前年同期比 43.6 % 増)
・当社株主に帰属する四半期純利益	1,133百万円	(前年同期比 219.8 % 増)

- **接続・アウトソース売上は前年同期比6.4%増、SI売上は前年同期比16.3%減**
  - 接続売上はモバイルサービス契約増等により継続増加。Gbps超の契約数は121件(3Q08末比+39件)へ増加
  - SI構築の受注環境は若干改善が見えつつあるが、売上は前年同期比38.7%減少
- **接続・アウトソーシング及びSI事業(既存事業)の営業利益は前年同期比18.5%増益**
  - 接続・アウトソース売上の継続伸張・コストコントロールにより、引き続き増益基調
  - 3Q09累計にて粗利率は21.1%(前年同期比 1.8ポイント向上)、営業利益率は5.7%(前年同期比 1.2ポイント向上)
- **ATM運営事業は継続立ち上げ中**
  - 3Q09末現在で設置済みATM147台(2Q09末比 +87台)、3Q09累計営業損失 730百万円(3Q08累計 465百万円)
- **クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」提供開始**
  - 官公庁・金融・情報通信・インターネット関連企業等幅広い業種から引き合い多数、サービス提供開始
- **通期売上高見通しを変更、利益・配当は変更なし**
  - 3Q09末のSI受注残高等を鑑み、通期売上高 期初見通し73,000百万円⇒ 68,000百万円(前年同期比 2.5%減)へ変更
- **100%子会社を吸収合併(2010年2月4日発表、4月1日付合併予定)**
  - IIJテクノロジー・IIJフィナンシャルシステムズを吸収合併
  - IT需要拡大を的確に捉えるためネットワークサービスとSI事業を融合し最適なグループ経営基盤を確立・強化

## Ⅱ-1. 2010年3月期 第3四半期累計連結実績サマリー

単位: 億円

	売上比 3Q09累計 (09/04~09/12)	売上比 3Q08累計 (08/04~08/12)	前年同期比
営業収益 (売上高)	483.1	507.9	△4.9%
売上原価	80.1% 386.9	81.2% 412.5	△6.2%
売上総利益	19.9% 96.2	18.8% 95.3	0.9%
販売管理費等	15.8% 76.1	15.1% 76.9	△1.0%
営業利益	4.2% 20.1	3.6% 18.4	8.8%
税引前四半期純利益	3.7% 17.8	2.4% 12.4	43.6%
当社株主に帰属する 四半期純利益	2.3% 11.3	0.7% 3.5	219.8%

▶ 接続・アウトソースは前年同期比  
6.4%増加

▶ 景気影響等によりSI売上は減少

▶ コストコントロール継続注力

▶ SI構築売上減により仕入、外注費  
減少

▶ コストコントロールにより一般管理  
費減少

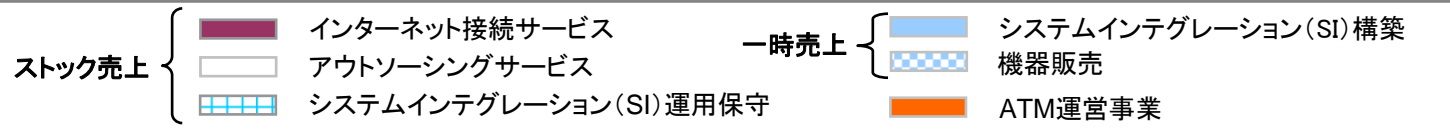
▶ 接続・アウトソーシング及びSI事業  
(既存事業)の営業利益は前年同  
期比18.5%増

▶ ATM運営事業営業損失  
3Q09累計: 730百万円  
3Q08累計: 465百万円

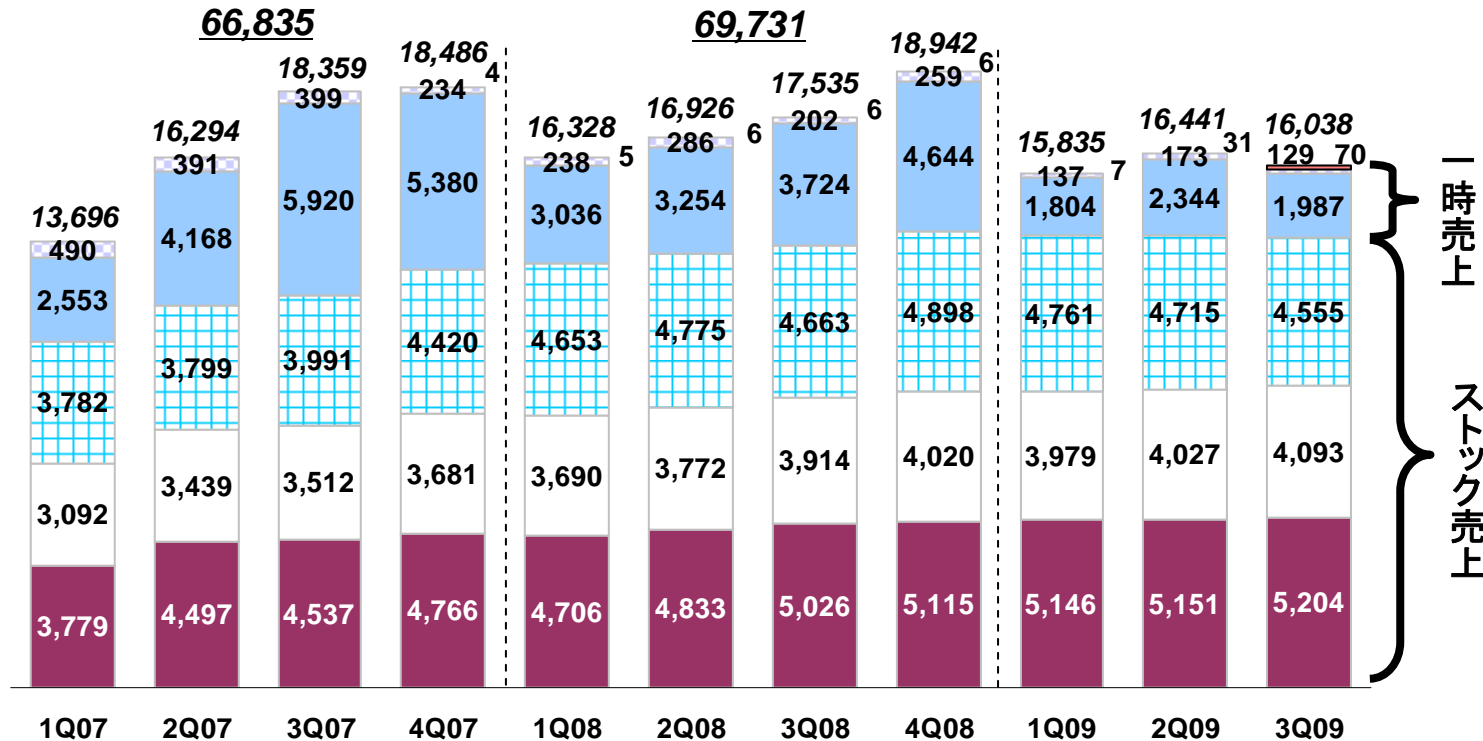
▶ 法人税等調整額:  
3Q09累計: 790百万円(損)  
3Q08累計: 972百万円(損)

▶ 持分法損益:  
3Q09累計: 127百万円  
3Q08累計: 45百万円

## Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移

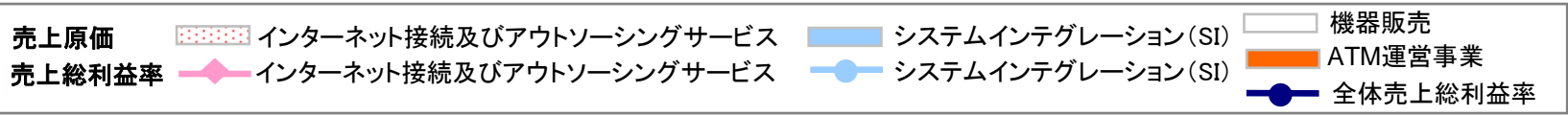


単位: 百万円

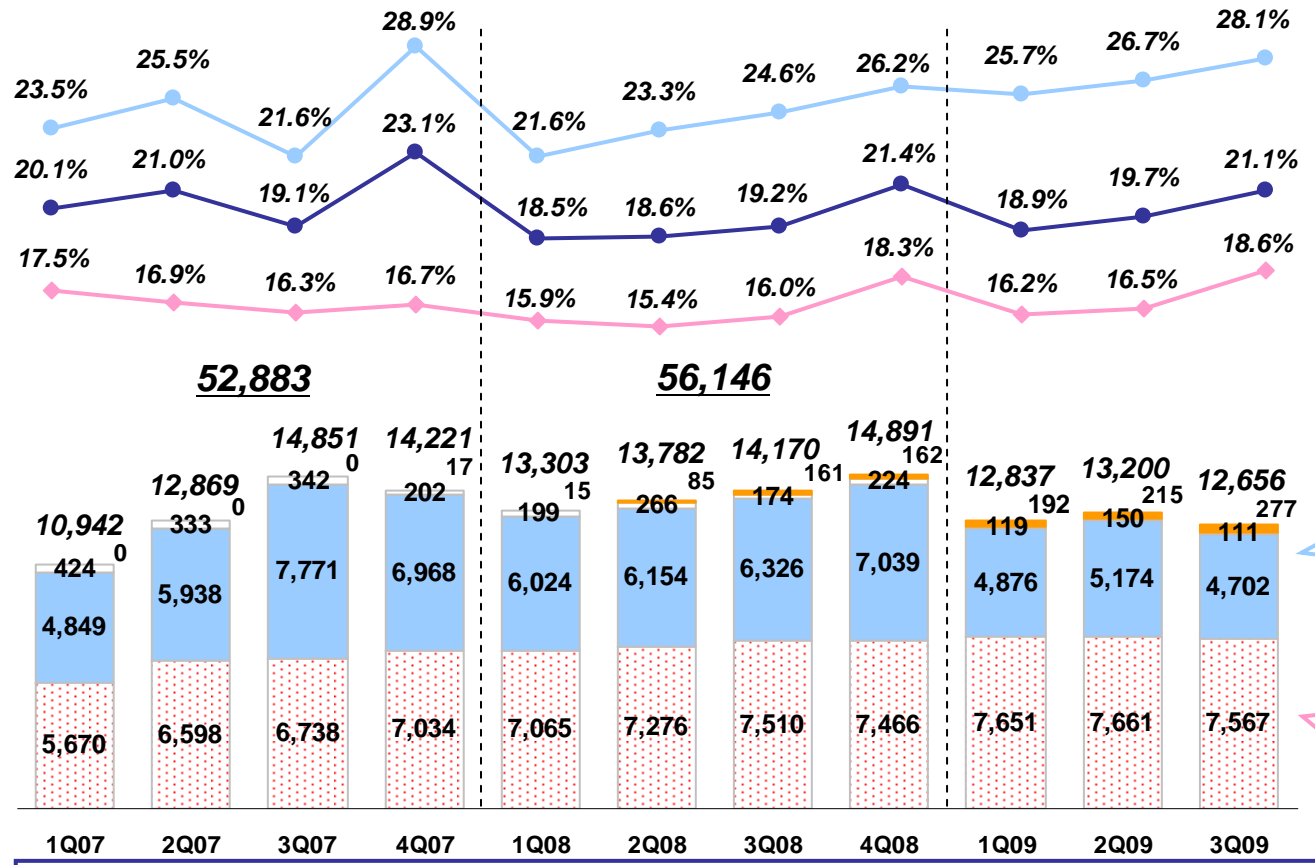


- ◆ 3Q09 ストック売上は 13,852百万円 (3Q08比 1.8%増、2Q09比 0.3%減)
  - インターネット接続サービス : 3Q08比3.5%増、2Q09比1.0%増
  - アウトソーシングサービス : 3Q08比4.6%増、2Q09比1.6%増
  - SI運用保守 : 3Q08比2.3%減、2Q09比3.4%減
- ◆ 3Q09 一時売上は 2,116百万円 (3Q08比 46.1%減、2Q09比 15.9%減)
  - SI構築 : 3Q08比46.6%減、2Q09比15.2%減
- ◆ 3Q09 ATM運営事業売上は 70百万円 (3Q08比 64百万円増、2Q09比 39百万円増)

## II-3. 売上原価・売上総利益率の推移



単位: 百万円



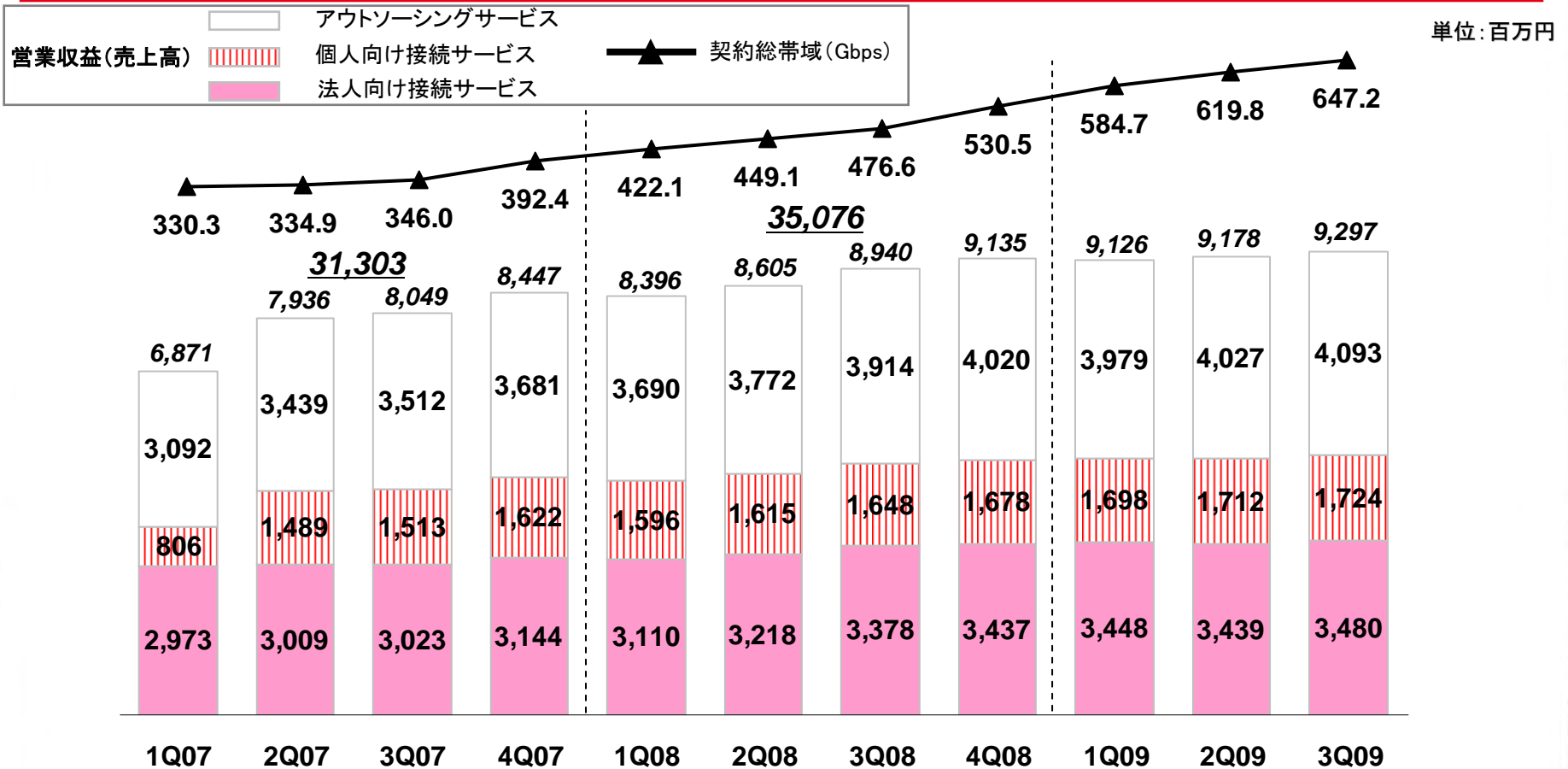
**システムインテグレーション原価**  
仕入、外注関連、設備関連、人件関連費用 等

**インターネット接続及びアウトソーシングサービス原価**  
バックボーン等回線関連、ネットワーク等設備関連、外注関連、人件関連費用 等

- ◆ 3Q09 インターネット接続及びアウトソーシングサービス原価 : 3Q08比0.8%増、2Q09比1.2%減  
売上総利益率は、3Q08比2.6ポイント増、2Q09比2.1ポイント増
- ◆ 3Q09 システムインテグレーション原価 : 3Q08比25.7%減、2Q09比9.1%減  
売上総利益率は、3Q08比3.5ポイント増、2Q09比1.4ポイント増
- ◆ 3Q09 ATM運営事業原価 : 3Q09 277百万円、3Q08比 116百万円増、2Q09比62百万円増



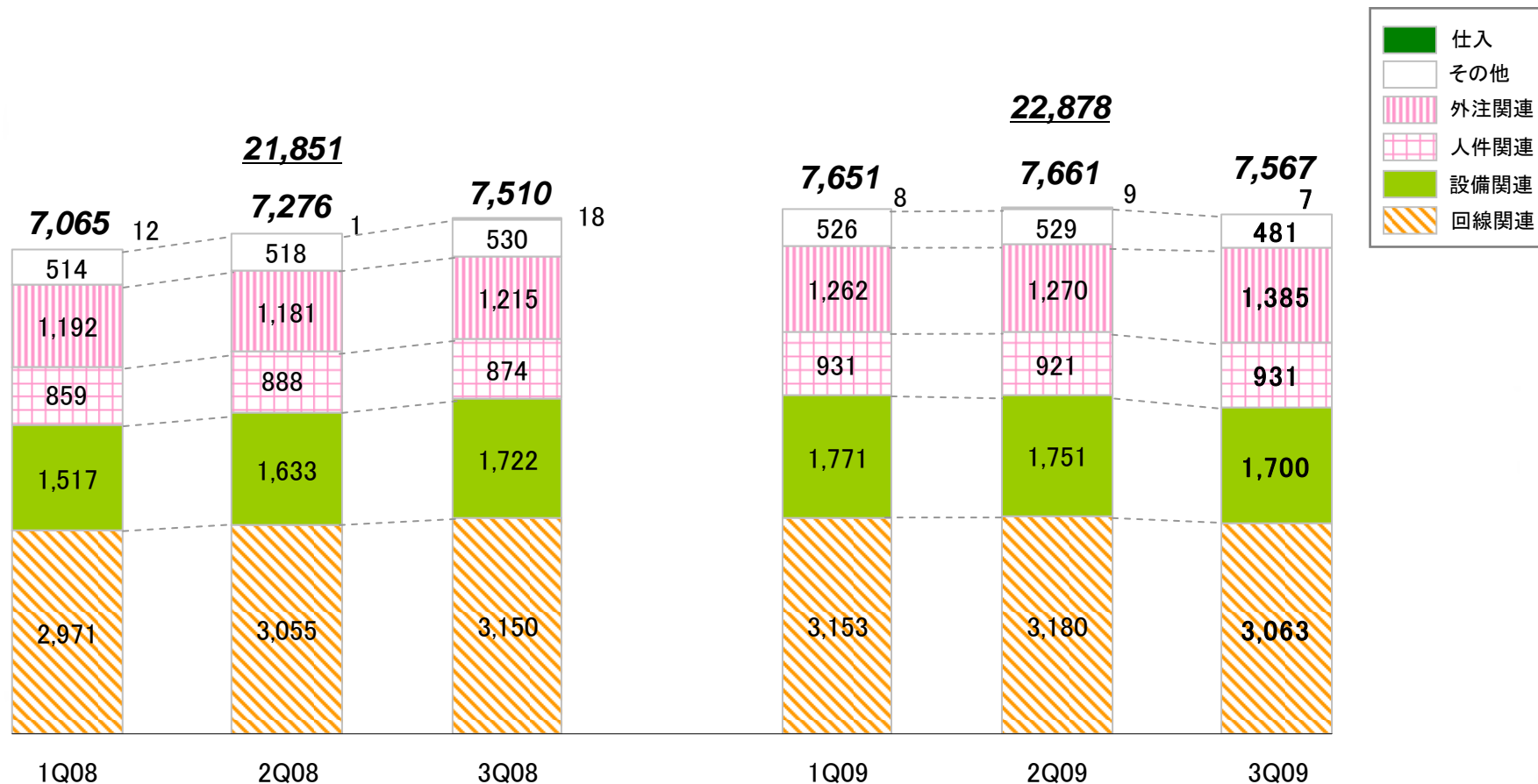
## Ⅱ-4. インターネット接続及びアウトソーシングサービス ① 売上の推移



- ◆ 3Q09 法人向け接続サービス : 3Q08比3.0%増、2Q09比1.2%増
  - 3Q09末のGbps超の契約は121件(3Q08末比+39件)。
  - IIJモバイルサービス受注回線数は36,000回線超(2Q09発表時より+約4,000回線)
- ◆ 3Q09 個人向け接続サービス : 3Q08比4.6%増、2Q09比0.7%増
  - 光回線サービス増に伴う売上単価増、モバイルデータ通信サービスによる売上継続増
- ◆ 3Q09 アウトソーシングサービス : 3Q08比4.6%増、2Q09比1.6%増
  - メール関連、ネットワークアウトソーシング関連サービス等による売上増加

## Ⅱ-4. インターネット接続及びアウトソーシングサービス ② 原価の推移

単位：百万円



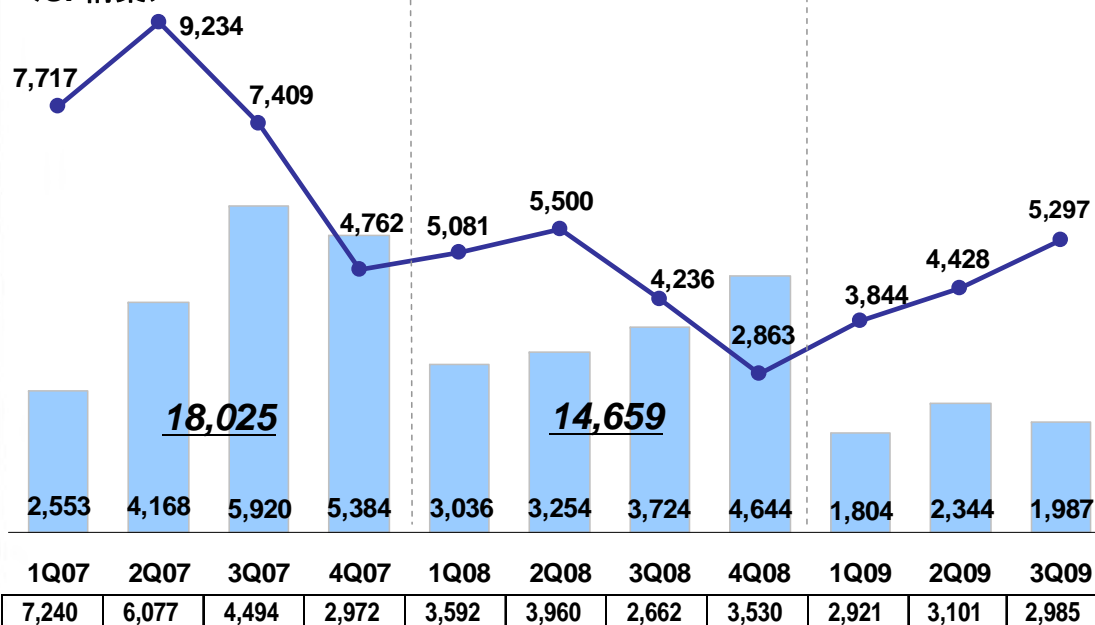
- ◆ 3Q09 インターネット接続及びアウトソーシングサービス原価総額：3Q08比 0.8%増、2Q09比 1.2%減
  - 2Q09比 設備関連の減価償却費、コストコントロールによる諸経費の削減
  - 3Q09 バックボーンコストは915百万円、3Q08比1.6%減、2Q09比0.4%増

## Ⅱ-5. システムインテグレーション(SI)

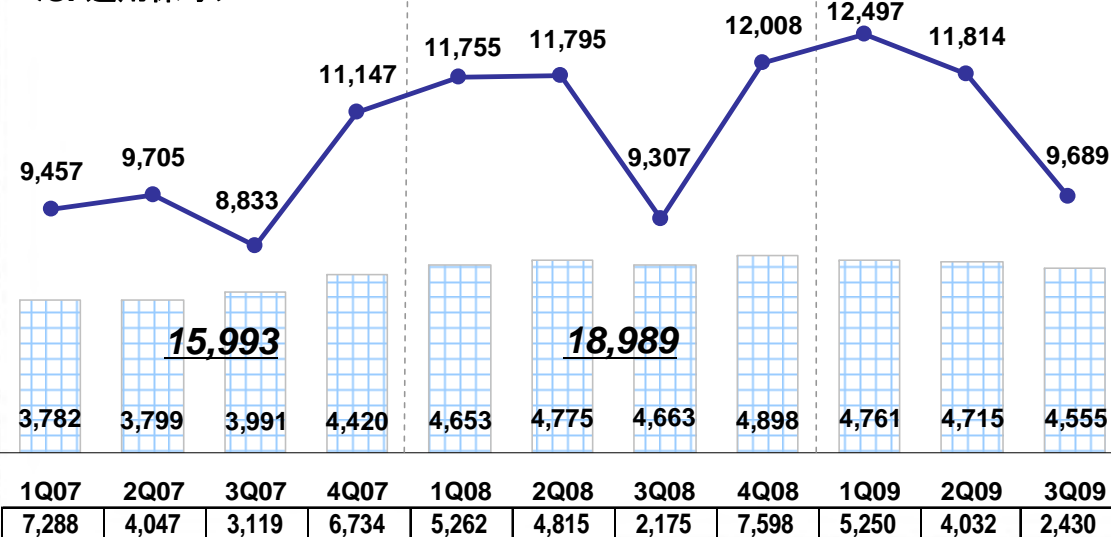
### ① 売上・受注等の推移

単位: 百万円

#### <SI 構築>



#### <SI 運用保守>

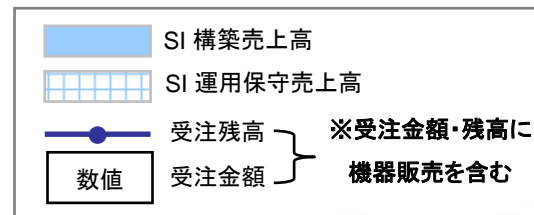


#### SI 構築の状況

- ◆ 3Q09 売上 3Q08比 46.6%減、2Q09比 15.2%減
- ◆ 3Q09末受注残高 3Q08末比 25.0%増・1,061百万円増 2Q09末比 19.6%増・869百万円増
- 受注環境は若干の回復傾向にあり中規模案件も徐々に見られるものの、企業のIT投資抑制は長期化、本格回復時期は未だ不透明
- 子会社吸収合併に伴いIIJグループとして更なるソリューション力強化、クラウド関連派生案件含め受注推進

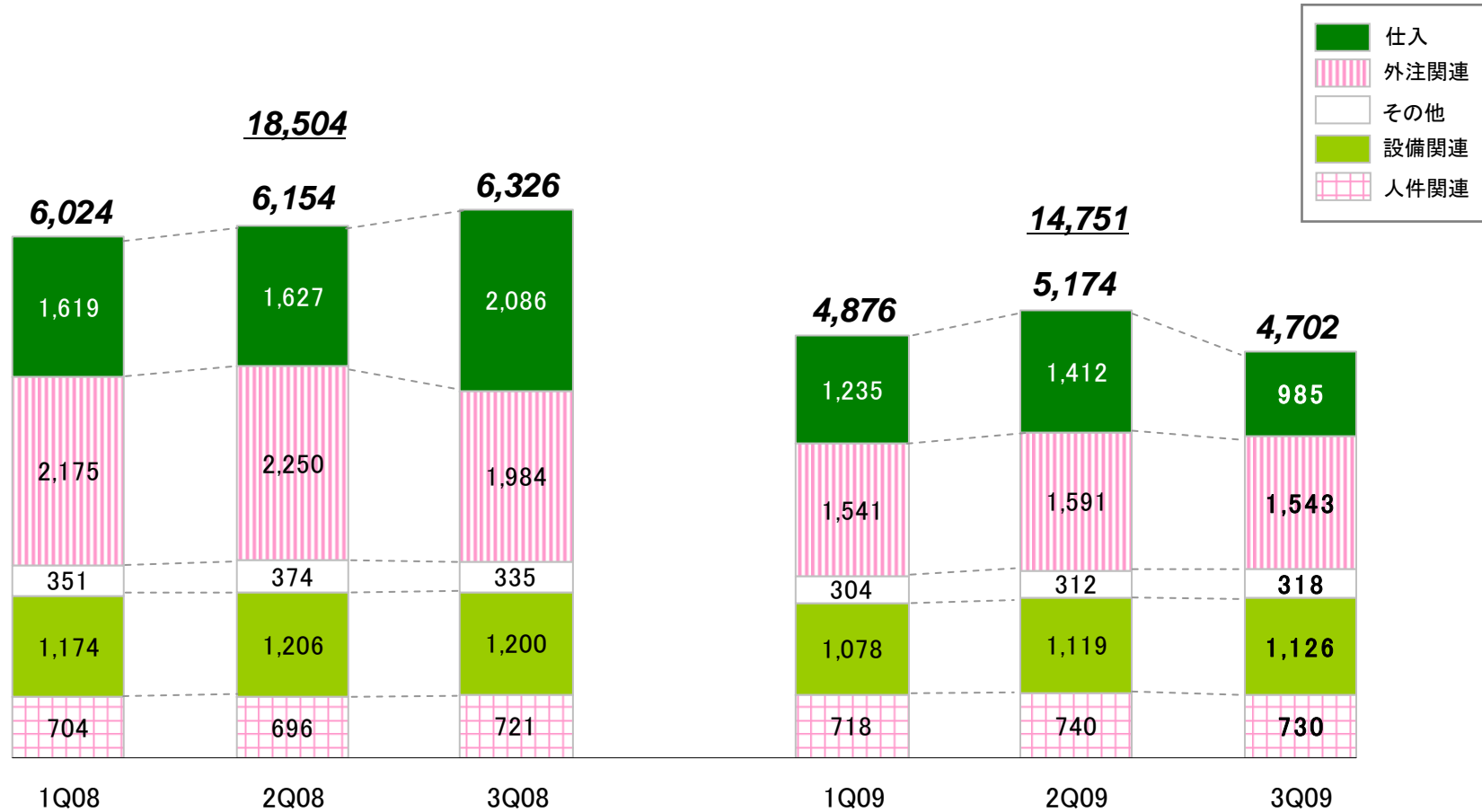
#### SI 運用保守の状況

- ◆ 3Q09 売上 3Q08比 2.3%減、2Q09比 3.4%減
- ◆ 3Q09末受注残高 3Q08末比4.1%増・382百万円増 2Q09末比18.0%減・2,125百万円減
- 費用削減の影響にて一部大口案件における規模縮小により売上減少
- SI構築売上減により新規運用売上伸び悩み



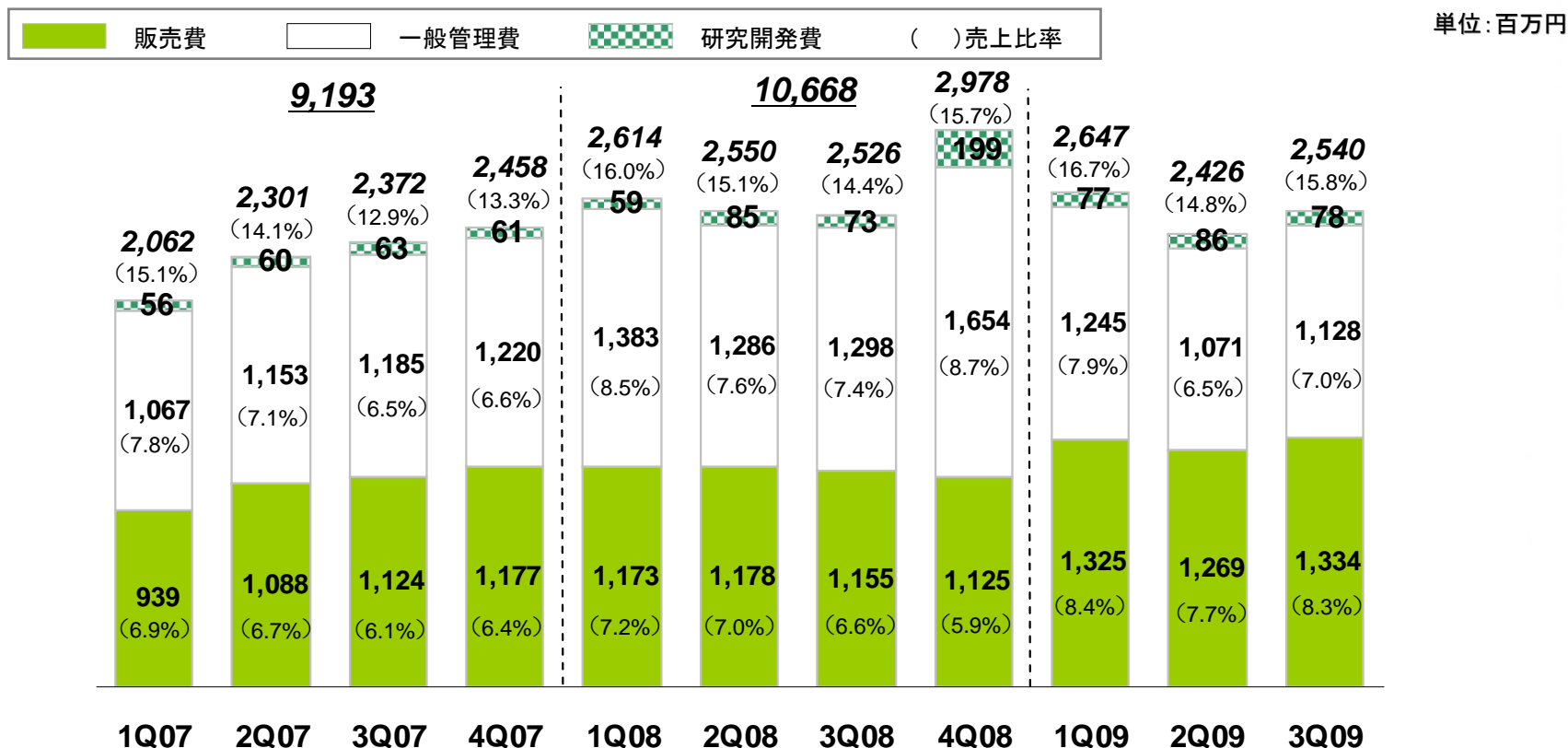
## Ⅱ -5. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

単位:百万円



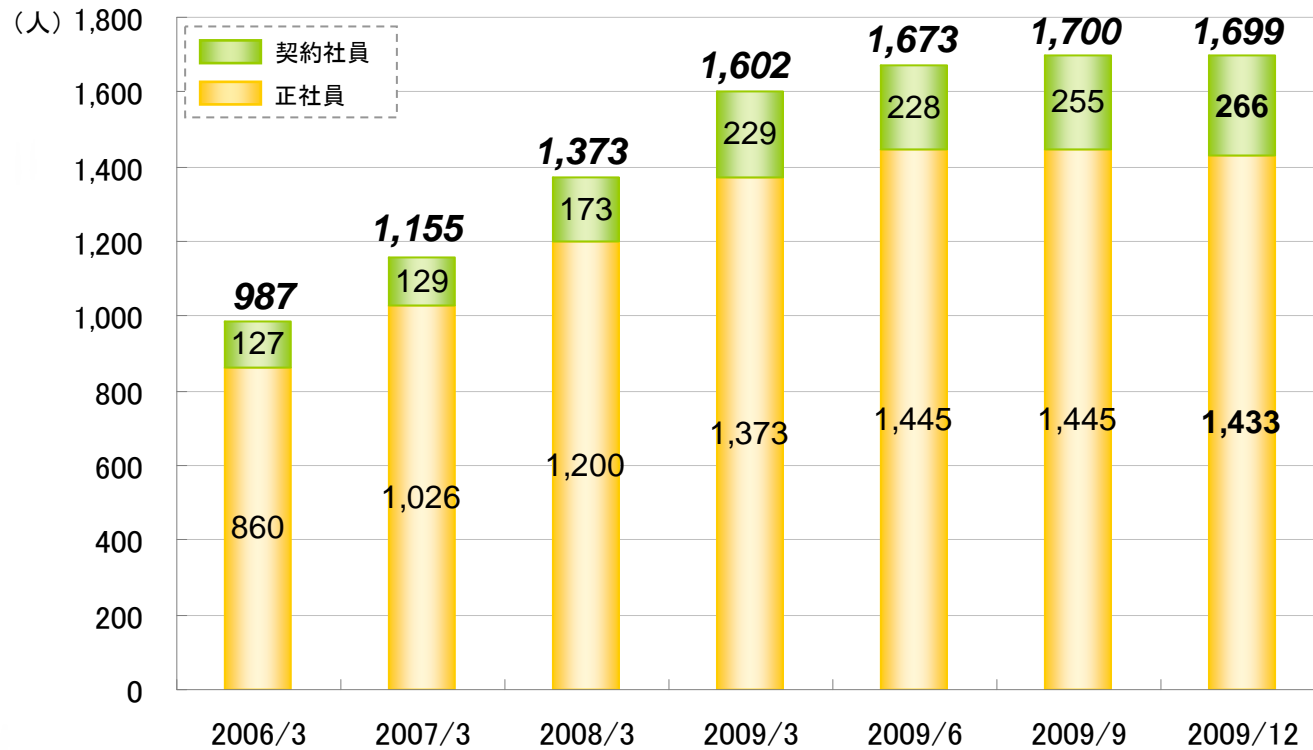
- ◆ 3Q09 SI 原価総額 : 3Q08比 25.7%減、2Q09比 9.1%減
  - 2Q09比 売上減少に伴い仕入・外注費用等が減少
  - 3Q09末常駐外注人員数は236名、3Q08末比63名減、2Q09末比35名増

## II-6. 販売管理費・研究開発費の推移

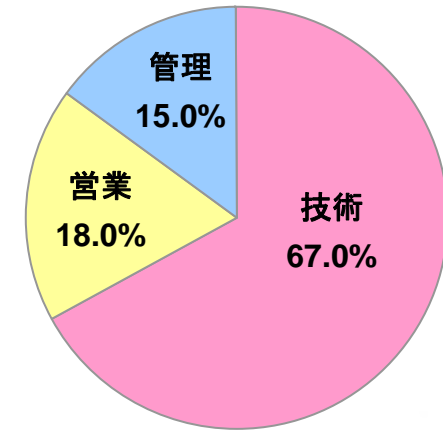


- ◆ 3Q09 販売管理費・研究開発費：3Q08比0.6%増、2Q09比4.7%増、売上高比率 15.8%
  - 販売費：3Q08比15.5%増、2Q09比5.2%増  
2Q09比、業務システム稼働に伴う減価償却費、企業破綻に伴う引当金計上等により増加
  - 管理費：3Q08比13.1%減、2Q09比5.4%増  
2Q09比、広告宣伝費、外注関連費用等により増加
  - 研究開発費：3Q08比7.4%増、2Q09比9.8%減
  - ATM運営事業に係る販売管理費：3Q09 56百万円、3Q08 83百万円、2Q09 50百万円

## Ⅱ-7. 連結従業員数の推移



<分野別人員構成>



人件関連 費用総額 (売上高比率)	2,771 (17.5%)	2,733 (16.6%)	2,728 (17.0%)
-------------------------	------------------	------------------	------------------

単位: 百万円

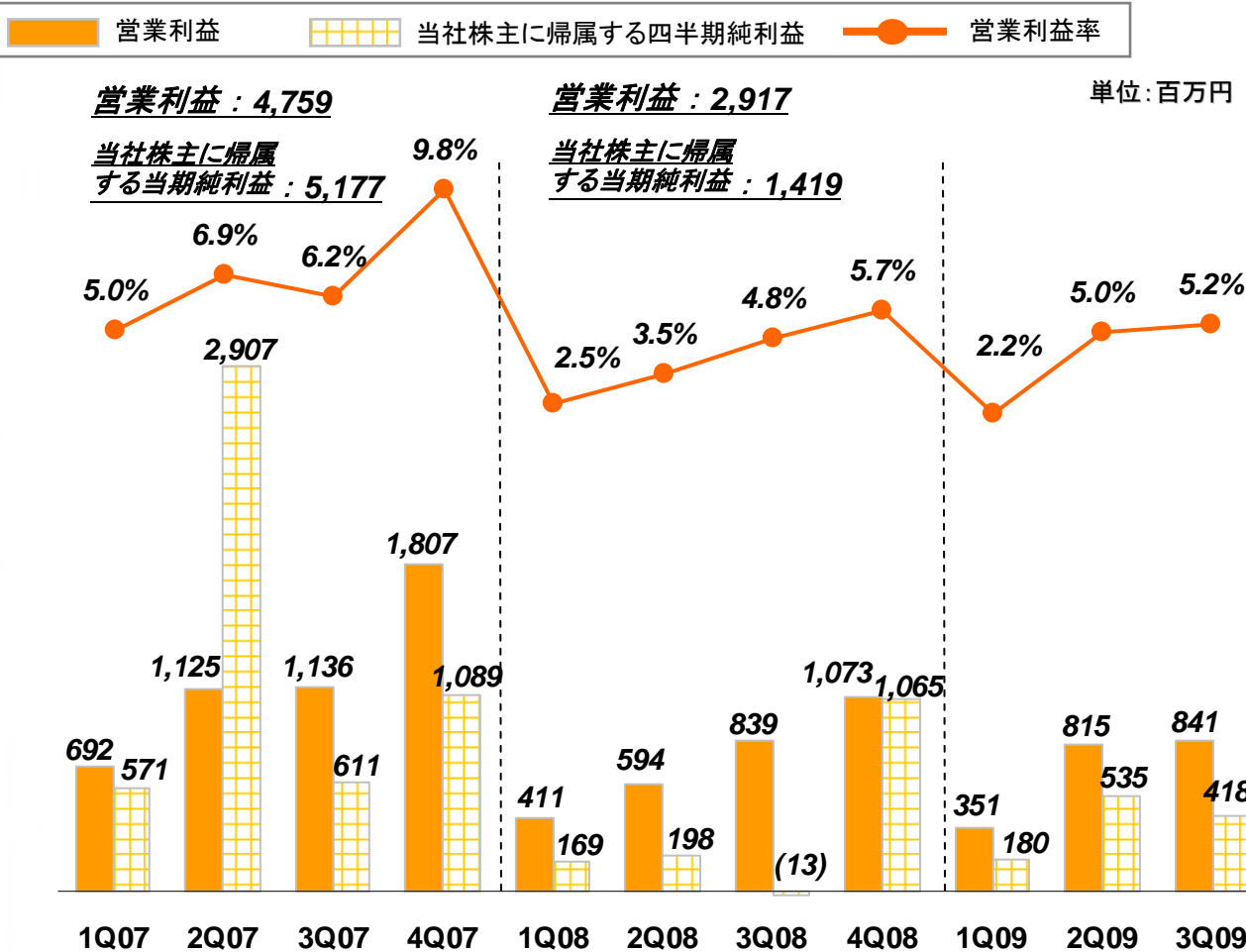
◆ 3Q09末 連結従業員数は同水準にて推移

➢ 2010年4月入社新卒新入社員数61名予定(09年4月実績: 77名、08年4月実績: 92名)

◆ 3Q09 人件関連費用 3Q08比 4.2%増、110百万円増、2Q09比 0.2%減、5百万円減



## Ⅱ-8. 営業利益・当期純利益の推移



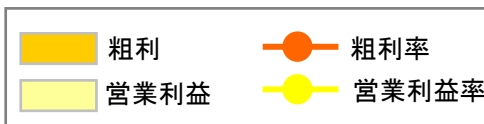
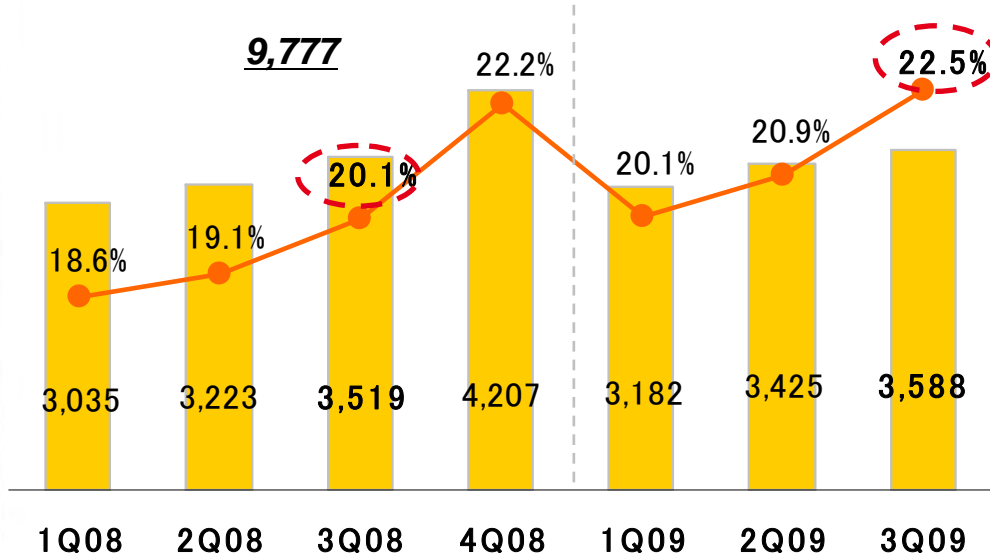
- ◆ **3Q09 営業利益:**  
 3Q08比 0.3%増、2Q09比 3.2%増  
 2Q09比、インターネット接続及びアウトソーシングサービスに係る売上総利益の増加等により増益
- ◆ **3Q09 税引前利益:**  
 3Q08比 59.1%増、2Q09比 4.4%増  
 2Q09比投資有価証券評価損失及び支払利息の減少等により増益
- ◆ **3Q09 当社株主に帰属する四半期純利益:**  
 2Q09比 21.9%減  
 ▶ 税効果会計による法人税等調整額: 3Q09 418百万円(損)、2Q09 187百万円(損)、3Q08 594百万円(損)  
 ▶ 持分法による投資損益: 3Q09 85百万円(益)と増加  
 ▶ 非支配持分に帰属する四半期純損失: GDJ Japan及びトラストネットワークスに係る損失により、3Q09 90百万円

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	1Q08	2Q08	3Q08	4Q08	1Q09	2Q09	3Q09
法人税等	175	▲1,980	392	552	213	326	653	▲190	244	284	514
持分法損益	▲20	▲29	▲42	▲52	18	▲17	44	▲10	32	11	85
非支配持分に帰属する四半期純損失	9	15	27	45	55	85	120	93	93	82	90

## Ⅱ-9. 接続・アウトソーシング及びSI事業(既存事業)の利益推移

＜粗利及び粗利率の推移＞

単位：百万円



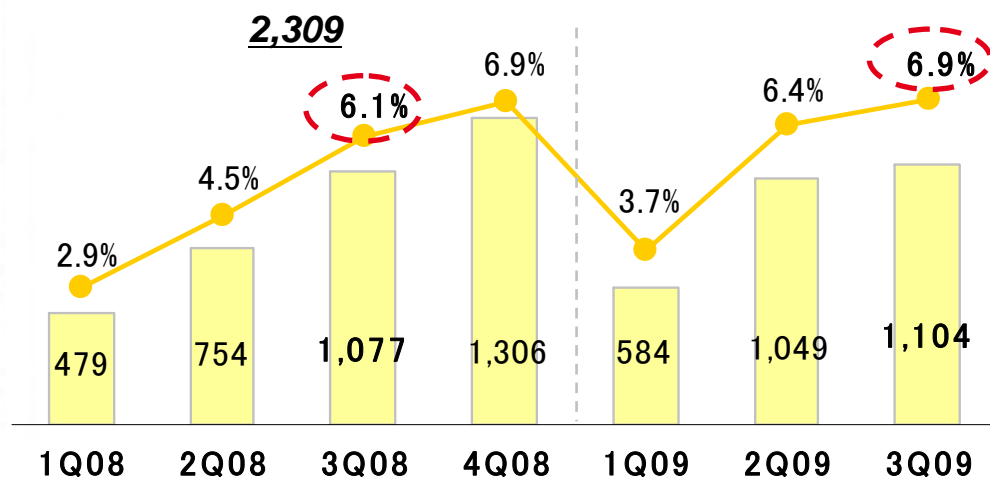
### 接続・アウトソーシング及びSI事業(既存事業)

- ◆ 3Q09売上はSI構築売上減により3Q08比減少したものの、粗利額は3Q08比2.0%増益、粗利率は2.4ポイント向上
- ◆ 3Q09営業利益は粗利増加により 3Q08比2.6%増益、営業利益率は0.8ポイント向上

### ATM運営事業

- ◆ 3Q09末現在 計147台(2Q09末比+87台)のATMを設置

＜営業利益及び営業利益率の推移＞



	1Q08	2Q08	3Q08	4Q08	1Q09	2Q09	3Q09
売上高	5	6	6	6	7	31	70
原価	15	85	161	161	192	215	277
販管費	58	81	83	78	49	50	56
費用合計	72	166	244	239	240	265	333
営業損失	△ 67	△ 160	△ 238	△ 233	△ 233	△ 234	△ 263

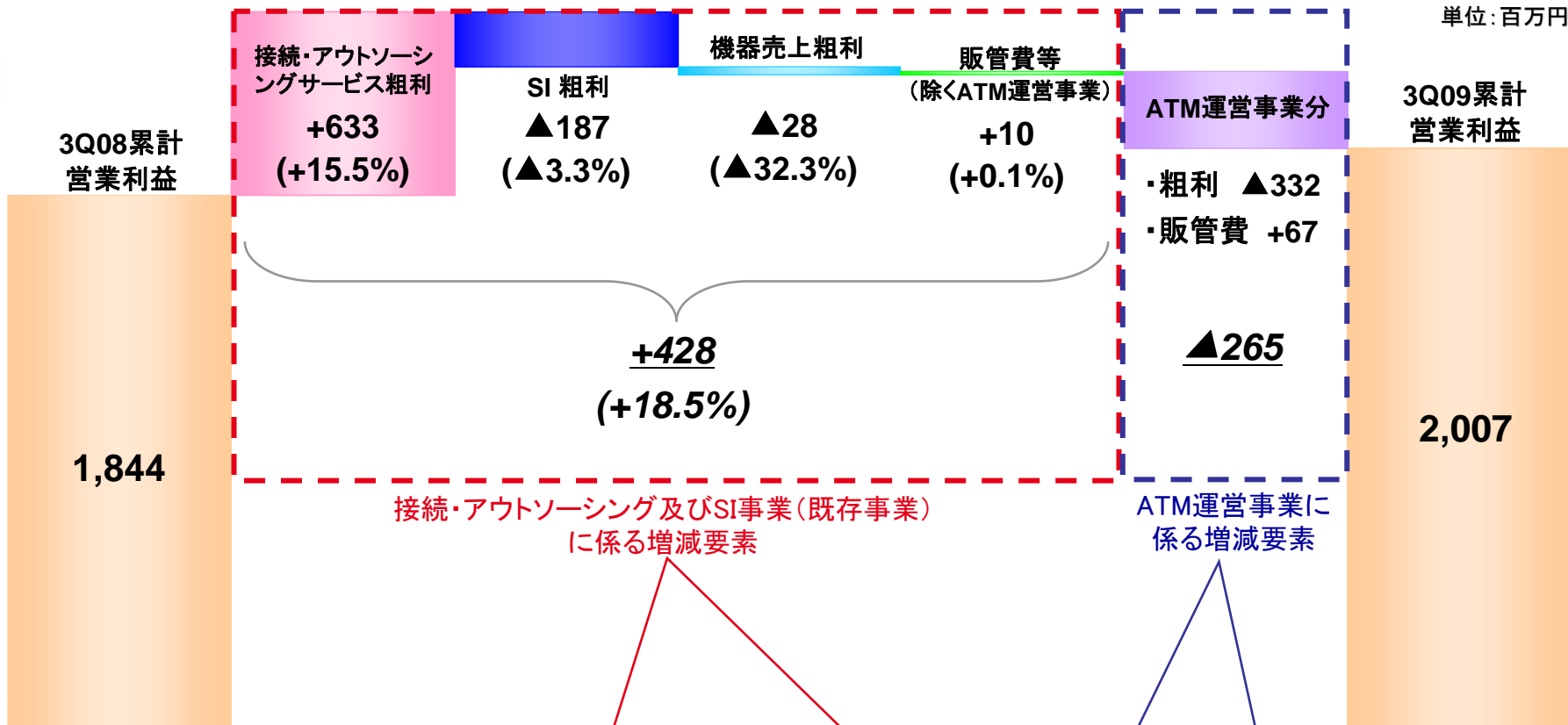
### (株)トラストネットワークス

- 2007年7月設立 連結子会社
- 出資比率 72.7% (2010年1月末現在)



## Ⅱ-10. 営業利益増減要素 (YoY)

単位: 百万円



◆ 接続・アウトソーシングサービス粗利増加 :

3Q09累計売上は前年同期比6.4%増と継続増加、原価増加(1,027百万円)を吸収し粗利額は増加

◆ SI粗利減少 :

3Q09累計SI売上は前年同期比16.3%減少、外注関連費用等を削減したものの粗利額は減少

◆ 機器売上粗利減少 :

売上絶対額の減少に伴い微減

◆ 販売管理費減少(プラス効果) :

コストコントロールにより外注関連費用、共通的费用等が減少

◆ ATM運営事業粗利 :

3Q09累計 ▲575百万円、  
3Q08累計 ▲243百万円

引き続き事業立ち上げ時期にあり損失増加

◆ ATM運営事業に係る販管費 :

3Q09累計 155百万円、  
3Q08累計 222百万円

## Ⅱ-11. 2010年3月期連結業績見通し

単位:百万円

	FY09 修正後見通し (09/4~10/3)	FY08実績 (08/4~09/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	68,000	69,731	△ 1,731	△ 2.5%
営業利益	3,300	2,917	383	13.1%
税引前 当期純利益	2,700	2,034	666	32.7%
当社株主に帰属 する当期純利益	1,700	1,419	281	19.8%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	8,393円	6,918円	1,475円	21.3%
一株当たり 配当金	2,000円 (年間)	2,000円 (年間)	-	-

- ◆ 営業収益見通し数値のみ73,000百万円 ⇒ 68,000百万円へ変更
  - 3Q09末のSI受注残高等を鑑み、期初(2009年5月15日発表)売上高見通しを変更
  - 利益及び配当見通しは変更なし

## Ⅱ-12. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	2009年12月末	2009年3月末	前期末比
現金及び現金同等物	8,466	10,188	△ 1,722
売掛金	8,575	10,257	△ 1,682
たな卸資産	1,223	530	+693
前払費用	2,333	1,772	+561
繰延税金資産(流動)	492	762	△ 270
その他投資	2,117	1,915	+202
有形固定資産	13,161	13,173	△ 12
のれん及び その他無形固定資産	5,604	5,841	△ 237
繰延税金資産(固定)	1,770	2,253	△ 483
銀行借入(短期)	5,100	7,350	△ 2,250
欠損金	△17,821	△18,549	+728
その他包括損失累計額	△248	△321	+73
当社株主に帰属する 資本合計	25,818	25,169	+649
総資産	49,002	52,301	△ 3,300

▶ 主としてSI案件の減少により減少

▶ 主として継続中のSI構築案件により増加

▶ 主として機器保守費等の増加

▶ 非上場株式 1,036百万円  
▶ 上場株式等売却可能有価証券 727百万円  
▶ 出資金等 354百万円

▶ 非償却無形固定資産残高 5,368百万円  
▶ 償却対象無形固定資産残高 227百万円

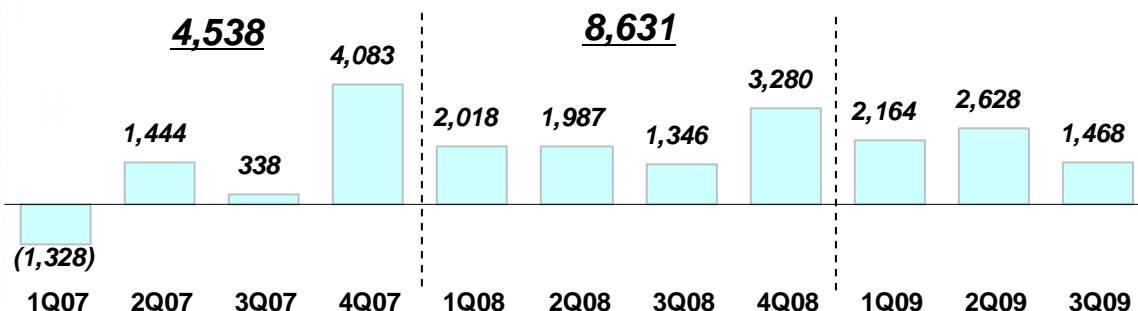
▶ 短期借入金の返済により減少

▶ 当社株主に帰属する資本比率 52.7%

## II-13. 連結キャッシュ・フローの状況

単位: 百万円

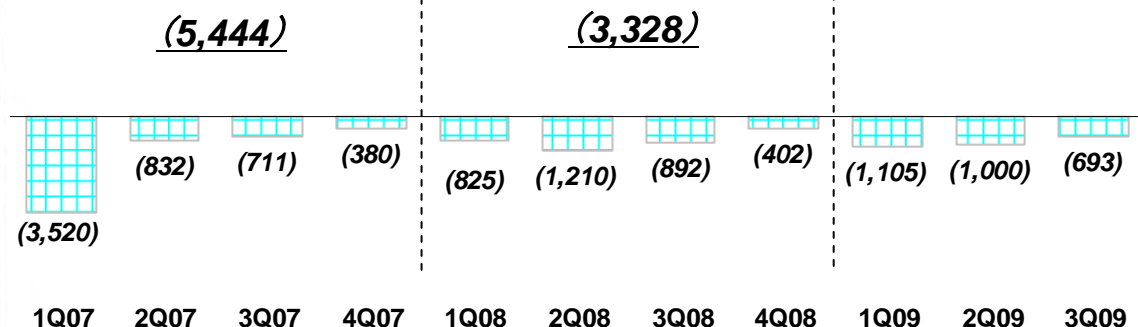
### 営業キャッシュ・フロー



#### 3Q09 営業CF 1,468百万円の収入

- ▶ 営業利益の計上
- ▶ たな卸資産・前払費用等の増加 401百万円
- ▶ 買掛金及び未払金の減少 154百万円
- ▶ 売掛金の減少 122百万円
- 等

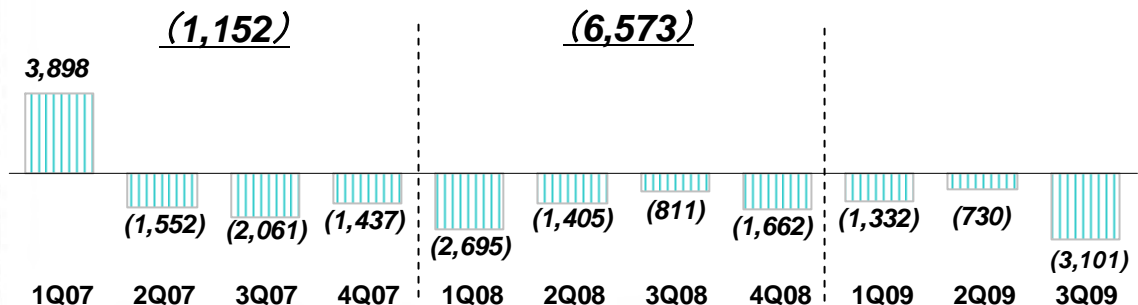
### 投資キャッシュ・フロー



#### 3Q09 投資CF 693百万円の支出

- ▶ 有形固定資産の取得による支出 675百万円
- ▶ 投資有価証券の取得による支出(純額) 18百万円
- 等

### 財務キャッシュ・フロー



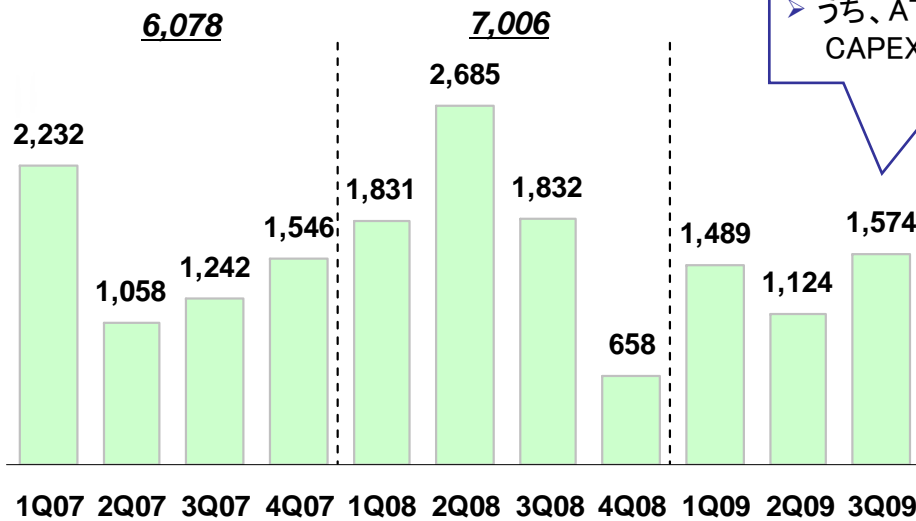
#### 3Q09 財務CF 3,101百万円の支出

- ▶ 短期借入金の返済(純額) 2,100百万円
- ▶ キャピタルリース債務の元本返済 948百万円
- ▶ 中間配当金の支払 203百万円
- 等

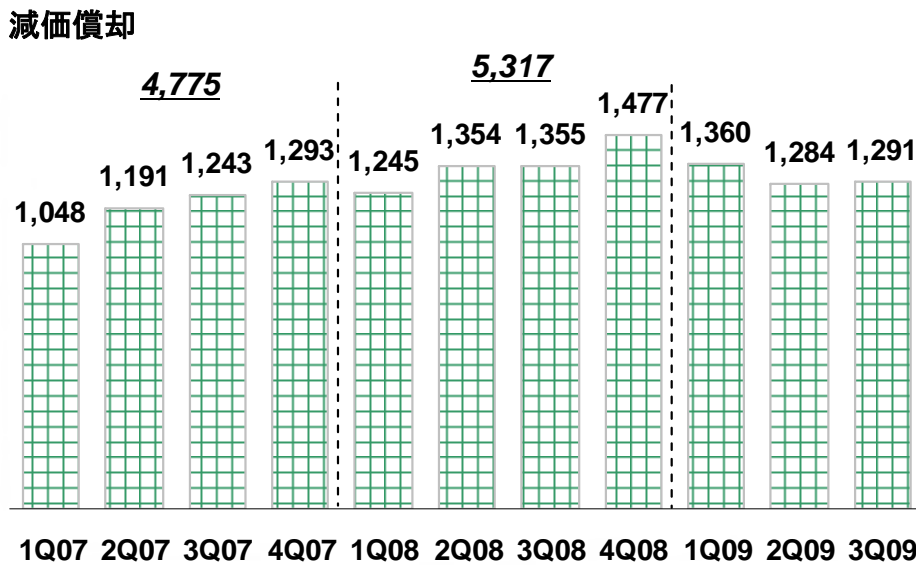
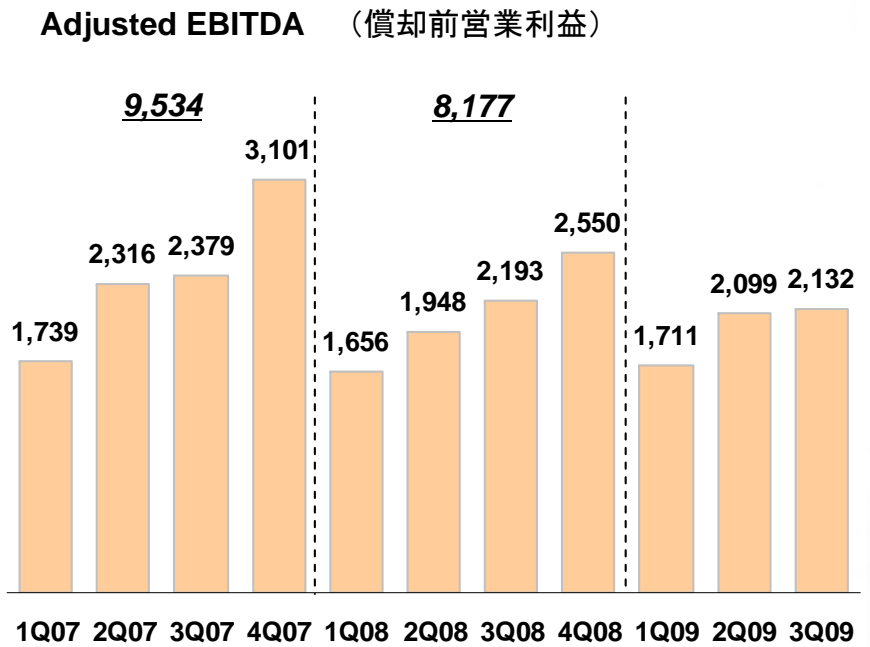
## Ⅱ-14. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

CAPEX (設備投資額、キャピタルリースを含む)

単位: 百万円



▶ うち、ATM運営事業に係る CAPEX : 350百万円





## Ⅲ-2. ご参考：トピックス

### クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」の本格始動

- ▶ IIJの大容量バックボーンネットワークに直結したデータセンターにクラウドコンピューティング基盤を構築
- ▶ 大規模ネットワーク設備を長年安定運用してきた技術を活かし、企業や官公庁のニーズに応える競争力の高いサービスを2009年10月より提供

#### ◆ パートナー企業との積極提携によりサービス拡充・拡販を推進

- ▶ パートナー支援プログラム
  - ・ TIS(株)を始めとするソリューションパートナーと協業・販売提携
- ▶ 「IIJ GIO」と「IIJモバイル」を組み合わせた業務支援ソリューション（3月提供開始）

- ・ 業務用PDA「PIT(ピット)」をクラウドクライアントとして利用
- ・ IIJモバイルサービスの3.5G通信モジュール内蔵、バーコードリーダーやICカードリーダーを搭載、PITの設定等は遠隔で一元管理可能
- ・ 流通小売業、外食業、物流業等の業務端末の他、デジタルサイネージ・デジタルPOP(Point of purchase advertising)としての活用を想定
- ・ 業務アプリケーション提供企業等と協業しSaaSとして提供



<業務用PDA「PIT」>

#### ◆ サービス提供開始に伴い引き合い多数

- ▶ 金融・情報通信・インターネットサービスをはじめ幅広い業種より引き合い多数、案件受注開始

##### (案件事例)内閣府「ハトミミ.com 国民の声」サイト

- ・ 2010年1月18日開設、国民の提案・指摘を受け付ける内閣府のWebサイトをIIJ GIOにて構築
- ・ 業者決定からWebサイト運用開始まで3週間あまりと短期間で構築、アクセス集中時にも柔軟に拡張対応可能



<「ハトミミ.com国民の声」サイトイメージ>

## Ⅲ-4. ご参考: 3Q09 主要プレスリリース一覧

		日付	項目
FY09	3Q	10/1	IIJ、「IIJマネージドファイアウォールサービス」において、IPv6に対応
		10/5	IIJグループ、新しいクラウドサービス「IIJ GIO」のラインナップを発表
		10/8	IIJとサイボウズ総研がクラウド推進のアライアンスで合意
		10/13	IIJ、「IIJセキュアWebゲートウェイサービス」のコンプライアンス機能を強化
		10/26	IIJ、「IIJセキュアMXサービス」に添付ファイル暗号化機能を追加
		10/26	IIJグループ、シトリックスとクラウド分野で協業
		10/27	IIJとマイクロソフトがクラウド向けサービスの提供に向け協業
		11/11	IIJ、NTTドコモとレイヤー2で接続開始
		11/13	平成22年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想値と決算値との差異について
		11/13	平成22年3月期 第2四半期決算発表
		11/16	著作権保護機能を実装したFlash Videoストリーミング配信の実証実験を実施
		11/18	IIJ、「IIJマネージドVPN PROサービス」に3種類のオプション機能を追加
		11/24	IIJ、「IIJモバイル」に高速データ通信端末を追加
		11/26	IIJ、次世代のモジュール型エコ・データセンター構築に向けた実証実験を実施
		11/26	IIJ、「大規模コンテンツ配信サービス」において、IPv6による配信に対応
		12/1	IIJ・FRT、建設技術研究所の遠隔地バックアップサイトを沖縄県に構築
		12/2	IIJグループ、SaaS型のモバイル向けCRMサービス「INVITO MOBILE」を提供開始
	12/9	IIJ、「IIJ GIO」のサービスメニュー詳細とパートナー支援プログラムを発表	
	12/16	IIJ、「LaITひかりコネク」を提供開始	
	4Q	1/19	IIJ、内閣府の意見聴取サイト「ハトミミ.com」のWebインフラをクラウドサービスで構築
1/26		IIJ、「IIJポストオフィスサービス」において送信ドメイン認証技術「DKIM」に対応	
1/28		IIJ、IIJモバイルサービス/タイプD対応の業務用PDAを提供開始	
2/4		連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ	

## ※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 3) ネットワーク関連費用、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 投資有価証券及び営業権等ののれん資産の価値変動及び実現、
- 6) 税効果会計による法人税等調整額の規模及び実現時期の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## ※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部 IR室)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング

TEL: 03-5259-6500 FAX: 03-5259-6311 URL: <http://www.ij.ad.jp/IR> E-Mail: [ir@ij.ad.jp](mailto:ir@ij.ad.jp)

